

創立 60 周年記念

市町村保健師のあゆみ



茨城県市町村保健師連絡協議会



発刊のことば

茨城県市町村保健師連絡協議会

会長 太田 由美江

茨城県市町村保健師連絡協議会が創立60周年を迎えられましたこと、会員の皆様はじめ日頃よりご支援いただいている関係者の皆様に、心から感謝申し上げます。

記念誌「市町村保健師のあゆみ」を発刊するにあたりご挨拶申し上げます。

さて、この協議会の60年を振り返ってみますと、先輩諸氏のご努力と国保連合会のご支援により、昭和35年に茨城県国保保健婦業務研究会が会員130人にて発足いたしました。

翌年昭和36年には、国民皆保険制度の施行により保健婦の増員が図られ、昭和53年には、国民健康づくり対策の一貫として、国保保健婦から市町村保健婦に身分が一元化されました。そこで、会の名称を市町村保健婦連絡協議会と改めております。その後、平成14年保健師助産師看護師法の改正に伴い、保健婦の名称が保健師になったことから、現在の茨城県市町村保健師連絡協議会に至っております。

令和2年度現在、茨城県内の44市町村に働く保健師は754人（うち男性19人、女性735人）です。また水戸市は中核市として水戸市保健所を設置いたしました。

保健師の職位は部長・課長といった管理職が増加し、職場において、より責任ある立場を任されるようになりました。保健師の所属も保健部門のみならず、介護保険・地域包括支援センター・高齢福祉部門・障がい福祉部門・子育て世代包括支援センター・児童福祉部門・国保部門・人事部門等と広範囲になっております。

働く場は多様化しても、市町村で働く保健師活動の原点として変わらないものは、住民のニーズに対応し地域を「みる」「つなぐ」「動かす」保健師活動の確立です。

個人や家族のケアだけではなく、その背景にある地域の健康課題を明確化させることで解決していく、また個人・家族のケアとともに地域社会に働きかけ、動かすことで問題解決に導き、さらには、事例から問題解決のための政策につなげていく能力が保健師には求められています。

保健師の能力を客観的に判断する指標としてキャリアラダーが採用され、本会においても活用を推進しているところです。

本会員の皆様は、日頃より業務に忙殺され奔走されていることと存じます。特に今年度は、年度当初より新型コロナウイルス感染症という新たな健康課題が表出し、行政組織の

中で保健師としての意見を求められる、重要な役割を担ってこられたと思います。

この協議会は市町村に勤務する保健師の活動に必要な専門的技術技能の啓発と、研究及び保健師相互の連絡と協調を密にして、住民の健康と保健衛生の向上に寄与することを目的としています。

初めて保健師職についたときの情熱と想いを持ち続け、市町村民の健康づくりの明確な将来像に向かって、保健師相互に目標を共有し日々の業務や緊急時の健康危機管理対策が遂行されるよう、バックアップできる組織として本会は邁進いたします。保健師がひとりの人として、専門職としてその個々の能力を最大限に活かし保健師活動ができることを祈念いたします。

最後にこの60周年記念誌の発刊にあたり、多くの皆様にご協力をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。今後とも、当協議会にご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



目 次

発刊のことば	茨城県市町村保健師連絡協議会 会長 太 田 由美江	
茨城県市町村保健師連絡協議会 歴代会長		4
市町村保健師関連事項の年譜		6
「創立60周年によせて」	茨城県知事 大井川 和 彦	9
「祝辞（発刊を祝して）」	茨城県市長会 会長・笠間市長 山 口 伸 樹	10
「祝辞（発刊を祝して）」	茨城県町村会 会長・五霞町長 染 谷 森 雄	11
「茨城県市町村保健師連絡協議会創立60周年を祝して」		
茨城県国民健康保険団体連合会 理事長・茨城町長	小 林 宣 夫	12
「茨城県市町村保健師連絡協議会創立60周年を祝して」		
全国保健師長会茨城県支部 支部長	小 室 明 子	13
「茨城県市町村保健師連絡協議会創立60周年記念に寄せて」		
第十四代会長	塚 田 せき子	14
「茨城県市町村保健師連絡協議会創立60周年記念に寄せて」		
第十五代会長	向 山 和 枝	15
「茨城県市町村保健師連絡協議会設立60周年に寄せて」		
第十六代会長	ひたちなか市福祉部健康推進課 小 泉 美枝子	16
「茨城県市町村保健師連絡協議会創立60周年に寄せて」		
第十七代会長	つくば市保健福祉部健康増進課 小野村 順 子	17
「茨城県市町村保健師連絡協議会設立60周年に寄せて」		
第十八代会長	下妻市保健福祉部介護保険課 森 陽 子	18
各市町村の紹介【目次】		19
編集後記		65

茨城県市町村保健師連絡協議会 歴代会長



初代会長 田寺千代

昭和35年6月から
昭和39年3月まで



第二代会長 井川マツ

昭和39年4月から
昭和41年3月まで
昭和45年3月から
10月まで



第三代会長 久米てい

昭和41年4月から
昭和45年3月まで
昭和46年4月から
昭和47年3月まで



第四代会長 林しつ

昭和47年4月から
昭和53年5月まで



第五代会長 岡野まつい

昭和53年5月から
平成3年4月まで



第六代会長 横田紀美子

平成3年5月から
平成8年3月まで



第七代会長 鶴田ふく

平成8年4月から
平成10年3月まで



第八代会長 五来法子

平成10年4月から
平成12年3月まで



第九代会長 野村 靖子

平成12年4月から
平成14年3月まで



第十代会長 國府田 ミヨ子

平成14年4月から
平成16年3月まで



第十一代会長 秋 田 千代子

平成16年4月から
平成18年3月まで



第十二代会長 後 藤 順 子

平成18年4月から
平成20年3月まで



第十三代会長 大 内 良 子

平成20年4月から
平成22年3月まで



第十四代会長 塚 田 せき子

平成22年4月から
平成24年3月まで



第十五代会長 向 山 和 枝

平成24年4月から
平成26年3月まで



第十六代会長 小 泉 美枝子

平成26年4月から
平成28年3月まで



第十七代会長 小野村 順 子

平成28年4月から
平成30年3月まで



第十八代会長 森 陽 子

平成30年4月から
令和2年3月まで

市町村保健師関連事項の年譜

年	全 国	茨 城 県
昭12年	保健所法制定	
昭13年	厚生省設置 国民健康保険法制定	
昭15年		乳幼児保護協会設立 同協会では保健婦養成（33名） 40支部に保健婦を配置
昭16年	保健婦規則制定	国保連合会設立
昭17年	衛生事務を警察から内務部に移管	茨城県社会事業協会保健婦養成所となる （厚生大臣指定）
昭21年	国保保健婦設置費補助開始	
昭22年	保健婦助産婦看護婦令の制定 保健所法大改正	国保連合会に保健婦配置
昭23年	国民健康保険法改正（再建）（公営の原則） 医師法制定 保健婦助産婦看護婦法，予防接種法，性病予防法 優性保護法制定	保健婦養成は厚生学院から県立保健婦養成所となる
昭24年	保健婦業務の指導方針（3局長通知）	
昭26年	保健婦事業の強化刷新について（3局長通知） 結核予防法全面改正	
昭28年		結核予防の強化により市町村（国保）保健婦を 県が囑託 国保連合会が保健婦のあっせんを開始
昭29年	厚生年金保険法制定 第1回関東甲信静地区国保保健婦研修会（日光市） 国保保健婦設置費補助金全面消滅につき各県復活運動	
昭34年	ポリオが指定感染症となる	保健婦必携作成
昭35年	国民健康保険保健施設と公衆衛生行政との関連 について（2局長通知） 国民健康保険の保健施設について（4課長通知）	国民健康保険制度改正につき国保連合会保健婦， 県へ配置換えとなる 国保保健婦業務研究会設立〔会員数130人〕
昭36年	国民皆保険制度開始	民生部に国保保健婦指導保健婦設置 保健施設連絡協議会設置〔県18地区〕 国保保健婦指導方針
昭38年	老人福祉法制定	保健婦活動推進指導要綱 保健婦活動報償費支給（1人6,000円） 第1回茨城県看護大会
昭40年	母子保健法制定	
昭41年		国保保健施設活動実施要領
昭42年	保健婦活動用機動力の補助	保健婦の機動力について国と同額補助 保健婦活動報償費を保健婦活動推進費と改め 1人年間9,000円となる
昭43年	第1回国保保健婦全国学術研修会（香川）	
昭44年		へき地保健婦活動研究費補助 A地区 7町村 B地区 8市町村
昭45年	過疎地域対策緊急措置法制定	国保保健婦業務研究会創立10周年 〔式典・記念誌発行〕 保健婦活動必携発行

年	全 国	茨 城 県
昭48年	国保保健婦ステーション設置費補助	国保保健婦ステーション設置 3 町村
昭52年	国民健康保険保健婦の活動等について（国民健康保険課長通知）	保健婦必携発行
昭53年	国民健康づくり対策の推進 市町村保健センター設置 市町村保健婦の一元化	国保保健婦から市町村保健婦へ移管となる 国保保健婦の指導体系は衛生部へ移管される 「国保保健婦業務研究会」から「市町村保健婦業務研究会」に名称変更
昭54年	全国保健婦長会設立	「市町村保健婦業務研究会」から「市町村保健婦連絡協議会」に名称変更
昭55年	全国市町村保健活動協議会設立	市町村保健婦連絡協議会創立20周年 〔式典・記念誌発行〕
昭57年	老人保健法制定	第1回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会
昭58年	老人保健法第一次5ヵ年計画	
昭59年	平均寿命世界一	
昭60年		科学万博つくばExpo'85 県立こども病院開院
昭62年	国保3%推進運動 市町村高齢者サービス調整チーム	
昭63年	老人保健法第二次5ヵ年計画	第7回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会
平元年		第48回日本公衆衛生学会総会（つくば市）
平2年	高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略（ゴールドプラン）	市町村保健婦連絡協議会創立30周年 〔式典・記念誌発行〕
平3年	老人訪問看護制度が創設	県内初の訪問看護ステーション開設
平4年	保健事業第3次8ヵ年計画の策定	
平5年	保健婦助産婦看護婦法の一部改正により、「保健士」が誕生	老人保健福祉計画策定 第12回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会
平6年	地域保健法制定 訪問看護制度が創設	
平7年	阪神淡路大震災 エンゼルプラン策定 新ゴールドプラン策定	県立医療大開学
平8年	病原性大腸菌による食中毒 らい予防法廃止	母子保健計画策定
平9年	地域保健法、母子保健法、栄養改善法 全面施行 介護保険関連三法が成立	
平10年		第17回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会
平11年	感染症新法制定	
平12年	介護保険導入 「健康日本21」策定 児童虐待防止法の成立	市町村保健婦連絡協議会創立40周年 〔式典・記念誌発行〕 「茨城県介護保険事業支援計画」策定
平13年	省庁再編成で厚生労働省となる DV防止法の成立	健康いばらき21推進事業 「健康いばらき21プラン」策定
平14年	健康増進法公布 保健師助産師看護師法改正（保健師、助産師、看護師に名称変更）	
平15年	保健師活動指針改正	
平16年	新潟県中越沖地震 結核予防法改正 第3次対がん10ヵ年戦略	新潟中越沖地震救援活動に保健師を派遣 市町村合併が始まる 第23回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会

年	全 国	茨 城 県
平17年	「精神分裂病」から「統合失調症」へ呼称の改正 食育基本法 高齢者虐待防止法の成立	
平18年	自殺対策基本法制定 感染症予防法一部改正	生活習慣予防対策推進事業 地域包括支援センター設置
平19年	自殺対策大綱策定 予防接種法改正 結核予防法廃止	「茨城食育推進計画」策定
平20年	後期高齢者医療制度の施行	特定健診・特定保健指導の開始
平21年	新型インフルエンザ（豚インフルエンザ）が猛威をふるう	第28回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会
平22年	保健師助産師看護師法一部改正 肝炎対策基本法施行	市町村保健師連絡協議会創立50周年 〔講演会・記念誌発行〕 「茨城県保健師人材育成指針」及び「茨城県新任保健師育成ガイドライン」策定
平23年	障害者虐待防止法制定	東日本大震災（3.11）で県内も甚大な被害を受ける 「茨城県災害時保健活動マニュアル」策定
平24年	障害者総合支援法制定 日本公衆衛生看護学会設立 子ども・子育て支援法制定	
平25年	「保健師の保健活動指針」通知 「認知症施策推進5ヵ年計画（オレンジプラン）」策定 がん登録推進法制定 生活困窮者自立支援法制定, アルコール健康障害対策基本法制定, 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（精神保健福祉法）改正	
平26年	難病法制定 地域医療介護総合確保推進法策定	
平27年	介護予防・日常生活支援総合事業開始 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業開始 認知症施策推進総合戦略「新オレンジプラン」策定	関東・東北豪雨（常総市等）で県内被災地の保健活動に保健師を派遣 「茨城県保健師活動指針」策定 「茨城県子ども子育て支援事業計画」策定
平28年	「児童福祉法等の一部を改正する法律」成立	熊本地震の災害時保健活動に保健師を派遣 「茨城県地域医療構想」策定
平29年	災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）結成 健康日本21（第二次）中間評価	「茨城県災害時保健活動マニュアル（第2版）」策定
平30年	「18歳成人」改正民法成立 ギャンブル等依存症対策基本法制定	西日本豪雨災害及び北海道胆振東部地震の災害時保健活動に保健師を派遣 「茨城県保健師人材育成指針（第2版）」策定 「茨城県アルコール健康障害対策推進計画」策定
平31年 令和元年	新天皇即位，新元号「令和」となる 「認知症施策推進大綱」閣議決定	全国保健師長会 令和元年度北関東甲信越ブロック研修会（茨城県で開催） 東日本台風被害（大子町等）で県内被災地の保健活動に保健師を派遣 保健所再編（保健医療圏域9圏域に設置）

創立60周年によせて



茨城県知事

大井川 和彦

茨城県市町村保健師連絡協議会が創立60周年を迎えられたことに心よりお慶び申し上げます。

昭和35年に国保保健婦業務研究会として発足されて以来、保健師の資質の向上とともに、県民の生涯を通じた健康の増進や福祉の推進に多大な貢献をされてこられましたことに心から敬意を表します。

また、新型コロナウイルス感染症対策に関しましても、保健所等へのご支援やご協力をいただき感謝申し上げます。

さて、我が国においては、急速な人口減少や少子高齢化の進展など社会環境が変化する中、社会保障費の増大や疾病全体に占めるがん、心疾患、脳卒中、糖尿病など生活習慣病の増加などが課題となっており、その解決に向けた取組みの充実・強化が求められています。

このような中、県では、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、「健康長寿日本一」を挑戦する政策として掲げ、地域保健活動などを推進しているところであります。

地域保健活動につきましては、生活習慣病予防対策や県民の積極的な健康づくりなどを市町村や関係機関と連携を図りながら進めておりますが、特に、その中核を担う保健師の果たす役割は、今後、ますます重要になっていくものと考えております。

このため、貴会との協働により策定した「茨城県保健師人材育成指針」や「茨城県災害時保健活動マニュアル」について、新たな健康課題や複雑・多様化する住民のニーズに的確に対応するとともに、大規模災害が毎年のように発生している昨今、発災時に迅速で適切な対応ができるよう改定し、取組みを推進してまいりました。

今後とも、保健師の皆様方には、県民の生活の視点に立った地域保健活動の充実に努めていただき、本県における保健福祉の充実及び向上に一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、茨城県市町村保健師連絡協議会のますますのご発展と会員の皆様方のご健勝、ご活躍を祈念いたしましてお祝いのことばといたします。

祝辞（発刊を祝して）



茨城県市長会 会長・笠間市長
山口 伸 樹

茨城県市町村保健師連絡協議会が創立60周年という記念すべき年を迎えられ、ここに記念誌「市町村保健師のあゆみ」が発刊されますことは誠に意義深く、衷心よりお慶び申し上げます。

貴協議会におかれましては、保健師の皆様方が豊富な知識と経験を活かし、市町村の保健事業や地域の保健活動、災害支援、今般の新型コロナウイルス感染症関連の活動に尽力されるとともに、研修開催等により自己研鑽を積まれ、また保健師相互の親睦を図るなど、多岐にわたる活動に取り組まれていますことに心から敬意を表する次第であります。

また、今日のご隆盛を築かれた歴代会長さんをはじめ、保健師の皆様方に改めて感謝申し上げます。

さて、ご存知のとおり、日本は、世界に類を見ない少子高齢・人口減少時代に突入し、現役世代が減少する中で、社会保障制度を維持し国民の生活と健康を守っていく難しい舵取りが求められている状況にあります。

そのような中、保健師を取り巻く課題も多様化・複雑化してきております。健康寿命の延伸、地域包括ケアの推進、高齢者の保健事業と介護予防の一体的取組み、児童虐待防止、健康危機管理への対応、心の健康づくりや自殺防止、難病等支援、災害対応など、様々な場面で効果的な保健師活動に期待が寄せられているところであります。

我々市長といたしましても、関係機関との連携を密にして、安全・安心で快適な質の高い生活を送ることができるよう、各般にわたる施策を積極的に推進してまいり所存でございます。

結びにあたり、茨城県市町村保健師連絡協議会の益々のご発展と保健師の皆様方のご健勝を祈念いたしまして、お祝いのことばといたします。

祝辞（発刊を祝して）



茨城県町村会 会長・五霞町長
染 谷 森 雄

このたびの茨城県市町村保健師連絡協議会創立60周年記念誌「市町村保健師のあゆみ」の発刊を心からお祝い申し上げます。

市町村保健師の皆様方には日頃から、乳幼児や妊婦、高齢者などすべての年代の方々に
対し、母子保健、健康づくりの推進、介護予防など多岐にわたる保健事業に携わり、常に
地域全体の健康を第一に考え、住民が健全な生活を維持できるよう、様々な保健福祉活動
にご尽力いただいておりますこと、心から敬意と感謝を申し上げる次第であります。

さて、近年、少子高齢化やグローバル化の進展、情報通信技術（ICT）の発展による
人口・社会構造の変化により、地域保健を取り巻く環境も変化してきており、それらに
伴い、地域の抱える健康課題も複雑困難化しております。さらには、世界中で蔓延する
新型コロナウイルスへの健康危機管理対策への対応も求められておりますことを鑑みます
と、今後、保健師の担う役割や活動領域はますます深化・拡大し、変化する社会や住民の
ニーズに柔軟に対応していかなければなりません。

我々町村長といたしましても、今後とも、関係機関との連携を密にし、誰もが健やかで
充実した生活を送ることができるよう、各般にわたる施策を積極的に推進しているところ
であります。

どうか、保健師の皆様方におかれましては、この60周年の記念すべき節目に当たり、
これまでの茨城県市町村保健師連絡協議会の歴史の重さを後世に引き継いでいただくと
ともに、地域住民のみならず、学童生徒、労働者の健康を守り、安全かつ公正・公平な
社会の構築に寄与していただきますよう、なお一層のご活躍をご期待申し上げます次第で
あります。

最後に、茨城県市町村保健師連絡協議会の更なるご発展と保健師の皆様方のご健勝を
祈念いたしまして、祝辞とさせていただきます。

茨城県市町村保健師連絡協議会創立60周年を祝して



茨城県国民健康保険団体連合会 理事長・茨城町長
小林 宣 夫

茨城県市町村保健師連絡協議会が昭和35年に茨城県国保保健婦業務研究会として設立されてから、本年が60周年を迎えるという記念すべき年となりましたことを、心からお祝い申し上げます。

市町村保健師の皆様方には豊富な知識と経験を活かし、日頃より地域に根差した保健・医療・福祉等の様々なニーズに応じた保健活動を展開され、地域保健の向上に貢献されておりますこと、また、今般の新型コロナウイルス感染症に関し、感染予防などの対応に従事し、地域医療を支えてくださっておりますことに、心から敬意と感謝を申し上げる次第です。

さて、近年、生産年齢人口の減少、急速な少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加、就業構造の変化など、国保を取り巻く環境は年々厳しさを増しております。

このような中、人生100年時代を見据え、国民誰もがより長く、元気に活躍でき、すべての世代が安心できる全世代型社会保障構築の基盤として「健康寿命の延伸」が求められており、健康寿命延伸プランの取組のひとつに、介護予防・フレイル対策、認知症予防が挙げられております。今年4月から全国展開された「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に関する指針では、市町村に配置する保健師などの医療専門職について、国保データベースシステムを活用して地域の高齢者の健康課題を把握し、事業全体を企画・調整することや、通いの場などで高齢者に対し個別支援を行い、適切な医療・介護サービスに繋げるといった取組内容が明示され、市町村保健師の役割が重要視されております。

加えて、近年、日本全国で頻繁に発生している自然災害等においても、住民に寄り添い、健康を守る災害保健活動として専門性の高い活動が求められるなど、今後更に市町村保健師の皆様の活動への期待が高まっています。

国保保健婦の時代から共に歩んで参りました本会といたしましても、引き続き、市町村保健師連絡協議会と連携を図りながら、市町村が行う保健事業の円滑な推進を支援して参りたいと考えております。

最後になりますが、茨城県市町村保健師連絡協議会の益々のご発展と、会員の皆様により一層のご活躍をご祈念申し上げまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

茨城県市町村保健師連絡協議会創立60周年を祝して



全国保健師長会茨城県支部 支部長

小室 明子

茨城県市町村保健師連絡協議会が創立60周年を迎えられましたことに、心よりお慶び申し上げます。また、貴会が昭和35年に「国保保健婦業務研究会」として設立後、保健師の資質の向上と、住民への生涯を通じた健康づくりの推進に多大な貢献をされてきたことに、心からの敬意を表します。

昭和から平成、そして令和へと時代は変わり、日本は、世界に類を見ない少子高齢・人口減少の時代に突入し、人々の生活は価値観の多様化とともに変化しています。現役世代が減少する中、社会保障制度を維持し国民の生活と健康を守っていく難しい舵取りが求められている状況であり、私たち保健師を取り巻く課題は多様化・複雑化してきました。

健康寿命の延伸、地域包括ケアの促進、高齢者の保健事業と介護予防の一体的取組み、児童虐待防止、健康危機管理への対応、心の健康づくりや自殺防止、難病等支援、災害対応など様々な場面で効果的な保健師活動に期待が寄せられています。

保健師は、住民が自らの健康を獲得し、その人らしい生活を維持できるよう、個人や地域の健康課題に合わせた支援を重ね、また、関係機関や地域住民等によるネットワークを作り上げ活動の基盤をつくりました。

全国保健師長会茨城県支部では、市町村保健師および県職保健師のリーダーが会員となり、保健師の育成と体制の強化等を含めた活動をしています。これまでに培った保健活動をさらに広げて充実させていくことが、地域住民の健康づくりに寄与し公衆衛生の向上に資することと思います。

これからの茨城県市町村保健師連絡協議会のますますのご発展と会員の皆様のご健勝を祈念いたしましてお祝いのことばといたします。

茨城県市町村保健師連絡協議会創立60周年記念に寄せて



第十四代会長

塚 田 せき子

茨城県市町村保健師連絡協議会が創立60周年を迎えられたこと、心よりお祝い申し上げます。

私が会長をさせていただいた10年前は平成の市町村大合併で87あった市町村が44に変化したところでした。古河市においても古河・総和・三和の3つの合併で各事業のすり合わせ等それぞれの事業が見直され、合併後の事業が組み立てられその業務量は膨大だったように記憶しております。当時の市町村保健師数は626名でした。保健師の所属も保健衛生部門のみでなく、介護保険・地域包括支援センター・福祉部門・国保部門と広がってありました。住民のニーズに対応した地域を「みる」「つなぐ」「動かす」保健師活動といわれていました。又、2011年の東日本大震災の混乱が思い出されます。1日1日が必死だったように思います。

現在、会員は754名と128名の増員がなされています。社会情勢も当時とは随分変化しているように思います。保健師の専門性の原点にかえり業務が遂行されるよう、一人ひとりの良さが発揮でき、生き生きと仕事ができるようにと願います。

今年、新型コロナウイルス感染症対策の中で市の保健師が保健所の相談に援助していたことはとても大切だと感じました。住民主体の対策だと思います。私も退職して7年になりますが、在宅保健師の会の呼びかけで週2回保健所の電話対応の支援を行っています。現職の方の迷惑にならないよう、ゆっくり、シンプルに笑顔で対応できたらと思います。

これまで60年間にわたって築いてこられた、茨城県市町村保健師連絡協議会と保健師の皆さまの活躍を期待し、更なる発展をお祈りいたします。

茨城県市町村保健師連絡協議会創立60周年記念に寄せて



第十五代会長

向 山 和 枝

本会創立60周年おめでとうございます。

昭和35年国民健康保険制度改正に伴い、「茨城県国保保健婦業務研究会」として発足されて60年。市町村保健師連絡協議会は、公衆衛生看護師として市町村で働く保健師にとって、県との協力関係を保ち、質を向上させる貴重な研鑽の場です。私が会長を拝命していた時、バイタリティ溢れる先輩保健師たちが礎を築いてくれた歴史を知り、自分も後輩保健師の力になりたいと考えて行動した日々を懐かしく思い出します。

今年に入り、新型コロナウイルスが世界を震撼させています。規模は異なるかと思いますが、過去の結核も同じ状況だったのではないのでしょうか。平成23年に起こった東日本大震災も、平成27年に起こった関東・東北豪雨も命の危機に瀕した大きな災害でした。その時々々の報告によると、予知できない危機に立ち向かう保健師の行動は平時の住民を知っているが故の行動であり、個別支援と集団支援を組み合わせながら自立を導く素晴らしいものでした。

国の指針改定を踏まえ、平成27年には茨城県保健師活動指針を策定して、業務分担制から地区担当制へと働き方が変わりました。私が退職する頃には、市町村行政の便利な看護・福祉職としてのみ行動せざるを得ないのかと見受ける場面がありました。しかし、地域の健康を守る活動は、今後予知できる少子高齢化という危機の中でどのように行動するかが正念場であると考えます。保健師の専門性である「みる」「つなぐ」「動かす」を根幹に、SOSを発信できないケースの寄り添い、アウトリーチによる面接を積極的に実践し、チームアプローチを展開していかれることを祈念いたします。保健師業務は素晴らしい活動です。危機に瀕した時にこそ、笑顔を忘れないで、専門職として住民の安心と安全を守ってください。皆様のご活躍を期待しております。

茨城県市町村保健師連絡協議会設立60周年に寄せて



第十六代会長 ひたちなか市福祉部健康推進課

小 泉 美枝子

茨城県市町村保健師連絡協議会が60周年を迎えられたことに、嬉しさと同時に誇りと次世代につないでいく役割の重要性を感じております。

本会は、専任の事務局を設置し、ホームページも開設し、各市町村から財政支援も受けて運営しています。全国でもこれだけしっかり組織している市町村保健師の団体は、本会だけではないかと誇りに感じています。

ここまで、長きにわたり続けられたのも、歴代の役員の皆様と事務局そして旧国保会館の時代から、事務局のスペースを提供していただいている国保連合会様等、色々な方々のご尽力のおかげと感謝しております。

本会のおかげで、県や市町村間での情報交換や連携の強化がなされ、「新任保健師育成ガイドライン」、「保健師活動指針」、「保健師人材育成指針」等を県と市町村が共同で策定することができました。また、各市町村では予算化できない中央の研修へ参加等もでき、学ぶ機会を得ることができています。この恵まれた環境にある本会を、今後も存続できるようにしっかり活動し、結果を残していく責任も感じています。

さて、このような節目となる本年は、新型コロナウイルス感染症が全世界で蔓延し、現在も勢いは止まりません。

この感染症で亡くなられた方々のご冥福をお祈りしますとともに、療養中の方、後遺症に苦しんでいる方に心よりお見舞い申し上げます。また、昼夜を問わずウイルスと闘っている現場の方々に感謝申し上げます。

現在、収束が見込めないまま、新型コロナウイルス感染症との「共存」が不可欠となっており、「新しい生活様式」の導入により、コロナ前と後では、保健師の活動も変化することは、明らかです。さらに、各地での豪雨災害等も重なり、今後複合災害への備えの整備も必須となってきております。この状況の中、自治体の保健師は、保健活動を如何にしていくべきか苦戦しています。

しかし、保健師の活動の本質は変わらないと思っています。「地域に入り込み、住民の心に寄り添い、不安を取り除く」平時の地道な保健活動が非常時に役立つものと考えます。本冊子が皆様のお手元に届くころには、少しでも良い方向に進展していることを願うばかりです。

最後に、先輩保健師の言葉で私の心に響いたものを紹介します。「保健師の資質は、あきらめない情熱と温かい心（人を思いやる心）を持ち、さらに心と体もタフでなければならない。」

私自身は、定年まで残りわずかとなり、保健師としての総まとめの時期になりました。今後も情熱を持って活動し、胸を張って後輩にバトンを渡していきたいと思っています。

茨城県市町村保健師連絡協議会創立60周年に寄せて



第十七代会長 つくば市保健福祉部健康増進課

小野村 順 子

茨城県市町村保健師連絡協議会の創立60周年おめでとうございます。私が生まれた年に誕生したこの市町村保健師連絡協議会にとっても親しみを感じています。歴代の会長さんをはじめ、役員の皆様方、県内の市町村保健師さん、事務局の方々の力で60年間もの長い間継続され、約700人もの会員を持つまでに成長しました。

私達市町村保健師は、行政における健康づくりの専門職として日々業務に取り組んでいます。皆さんにとって市町村保健師活動の魅力は、どんなところですか。私にとっては、何といても住民の皆さんの声を直接お聞きできること、その声を反映し、住民の目線に立った事業を組み立てられることであると思っています。しかも、自由な発想のもと自分達で計画をすることができます。行政の中で新任の時から自分の意見で事業を展開できるなんて保健師だけではないでしょうか。

また、住民の方と直接お話のできる家庭訪問も魅力ですね。保健師の訪問というだけで住民にお会いできます。家庭という住民さん自身がリラックスできる場で、何気ない会話から信頼を得て、困りごとがあったらいつでも話してもらえようような関係を築いていきます。そして、困りごとを話してくれたときには、解決策を一緒に考え自分ができることをできるだけ支援します。しばらくして、ひょこっと職場に訪ねてきてくれるのがとても嬉しいですね。

私たち保健師の活動は、社会、人々の生活に反応し、住民の健康的な生活を常に考えながら未来を見据え、支援をしていくことが重要です。今、新型コロナウイルス感染症の終結がまだまだ見えず、人も生活も社会も不安になるなか、こころと身体健康を保つために、私達は、住民すべての健康を考え、何を支援していこうとするのか、保健師としての力量が試されているような気がします。丁寧にたゆまず歩んでいきましょう。

今後の市町村保健師の皆さまのご活躍を期待し、茨城県市町村保健師連絡協議会の更なる発展を心よりお祈り申し上げます。

茨城県市町村保健師連絡協議会設立60周年に寄せて



第十八代会長 下妻市保健福祉部介護保険課

森 陽 子

茨城県市町村保健師連絡協議会設立60周年おめでとうございます。

入職して30数年以上過ぎ、老人保健法による健康づくりの時代から、集積したデータを分析、活用できる時代になりましたが、対人個別支援、地域ぐるみの健康づくりが基本であることは今も変わりありません。しかし、保健活動の対象は、内容も拡大し、健康課題は一層重層化、複雑化してきております。

私たち保健師の業務は「住民が健康で、より幸せになる支援」を行うことであると思います。住民に寄り添う支援を行い、関係機関へつなぎ、さらに施策化などの仕組みづくりができることは、市町村保健師の強みであり、まさに「地域をみる・つなぐ・動かす」ことになると思います。地域住民と共に活動することで、保健師として育ててもらうことができ、住民の皆さんに信頼され、頼られることで、その地域に責任を持つ意識が醸成されていくものと考えます。また、どんな事例であっても、私たち保健師は常に予防という視点で見えていかななくてはならないと思います。

保健師として成長するためには、将来どのような健康問題が想定されるのか、常にアンテナを高くし、備えること、そして、前向きに楽しく仕事をするのが大切です。私の先輩で「仕事は楽しかった、面白かったなあ」と退職された方がおりました。プライベートでも仕事でも、新しいこと、少々難しいことへ挑戦してみてください。その達成感が、保健師として、人としての成長のカギなのではないかと思います。

最後に、協議会の長い歴史と先輩保健師の皆様の長年培ってきた活動や熱い思い、ビジョンをしっかりと継承していきましょう。市町村保健師の皆様のご活躍と、会の益々の発展を心から願ひまして、60周年によせる言葉とさせていただきます。

末尾に、事務局の平山さん、大変お世話になりました。また機会があったら愚痴を聞いて下さい。

各市町村の紹介【目次】

水戸ブロック	日立ブロック	土浦ブロック	筑西ブロック
【水戸支部】 水戸市・・・21 茨城町・・・22 城里町・・・23 大洗町・・・24 小美玉市・・・25 笠間市・・・26	【ひたちなか支部】 ひたちなか市・・・32 東海村・・・33 那珂市・・・34	【龍ヶ崎支部】 龍ヶ崎市・・・41 取手市・・・42 稲敷市・・・43 牛久市・・・44 河内町・・・45 利根町・・・46 守谷市・・・47	【筑西支部】 筑西市・・・55 結城市・・・56 桜川市・・・57
【鉾田支部】 鉾田市・・・27 行方市・・・28	【日立支部】 日立市・・・35 高萩市・・・36 北茨城市・・・37	【土浦支部】 土浦市・・・48 美浦村・・・49 阿見町・・・50 かすみがうら市・51 石岡市・・・52	【常総支部】 下妻市・・・58 八千代町・・・59 常総市・・・60 坂東市・・・61
【潮来支部】 鹿嶋市・・・29 神栖市・・・30 潮来市・・・31	【大宮支部】 常陸大宮市・・・38 大子町・・・39 常陸太田市・・・40	【つくば支部】 つくばみらい市・53 つくば市・・・54	【古河支部】 古河市・・・62 五霞町・・・63 境町・・・64

各市町村の人口・世帯数・高齢化率（住民基本台帳人口）は、令和2年4月1日現在
 出生数（率）は、平成31年4月1日～令和2年3月31日

ブロック構成図



水戸市

人	口	271,164 人
世	帯	数 126,677 世帯
出生数(率)		2,081 人 (7.7)
高 齢 化 率		27.1 %

1 概 要

水戸市は、明治22年4月、日本で最初に市制を施行した全国31市の一つであり、令和元年度に市制施行130周年を迎えました。

令和2年4月に県内初の中核市移行により、保健所を設置しました。これまで保健センターで取り組んできた各種保健事業に加えて、新たに感染症対策や精神保健対策なども総合的に実施しています。また、市民自ら進んで健康的な生活習慣を身につけるとともに、快適な環境の中で、笑顔にあふれ、元気に暮らせるまちの実現に向け、令和2年4月1日に「元気な明日を目指す健康都市」となることを宣言しました。

2 保健師数・・・40（43）名 （ ）内は再任用，県派遣等含んだ人数

【内訳】 保健所：地域保健課23名 保健予防課7（8）名 保健総務課（1）名
市役所：高齢福祉課6（7）名 介護保険課2名 人事課2名

3 活動紹介

(1) 保健所内3課

地域保健課：保健所，常澄保健センター，内原保健センターにおいて，母子保健・健康増進事業に加え，小児慢性特定疾病医療費の助成や喫煙可能室設置施設の届出受理など新たな業務にも取り組んでいます。

保健予防課：今までの予防接種事業に加え，保健所の機能として感染症対策，精神保健・ひきこもり相談等新たな業務に取り組んでいます。

保健総務課：医療法人関係の届出業務，医療法立入検査に関することに従事しています。

(2) 市役所内3課

高齢福祉課：地域包括支援センター業務，介護予防事業に従事し，高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援しています。

介護保険課：要介護認定の申請から認定調査，介護認定審査会までの要介護認定業務に取り組んでいます。

人 事 課：産業医，精神科健康管理医と共に，健康相談，定健追跡調査，精神性疾患復職支援，過重労働やストレスチェックなどの業務に従事しています。



茨 城 町

人 口	32,154 人
世 帯 数	13,184 世帯
出生数(率)	161 人 (5.0)
高 齢 化 率	33.2 %

1 概 要

茨城県のほぼ中央に位置し、涸沼をはじめとする水と緑の豊かな自然環境と、県都水戸市に隣接し生活環境に恵まれ、都市部と農村部が調和したまちとして発展を続けています。

夏は暑すぎず、冬は寒すぎない気候で、過ごしやすいまちであると同時に、「ほどよい田舎」として、自然が多く、四季を感じられる景色がとても魅力的なまちです。また、ラムサール条約に登録された「涸沼」は、関東一の釣りの名所としても有名で、キャンプやマリンスポーツなどアウトドアスポーツ、レジャーの場としても、県内外の人々に広く親しまれています。

2 保健師数・・・8人

【内訳】 健康増進課 6人 こども課 1人 長寿福祉課 1人

3 活動紹介

(1) 健康増進課

総合福祉センター「ゆうゆう館」内保健センターを拠点として、業務担当・地区担当制を導入し、母子保健・成人保健など幅広く健康づくり活動を実施しています。

母子保健業務に関しては「茨城町子育て世代包括支援センター「にこ☆きら」」を開設し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に努めています。

また、就学前のスクリーニングとして「5歳児健康診査」を実施し、安心して就学を迎えられるような体制を構築しています。

成人保健業務では、がんの個別検診を取り入れるなど疾病の早期発見に努めるとともに、エクササイズ教室をはじめとする各種健康教室では、生活スタイルの多様化や社会環境の変化を踏まえ、住民の利便性を考慮した事業を展開しています。

(2) こども課

「茨城町第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、出産祝い金・児童手当等に関する業務、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備（子育て支援センター・放課後児童クラブの管理・運営など）や要保護家庭へのきめ細かな取組（要保護児童対策地域協議会の企画運営など）を、各関係機関と連携し、実施しています。



(3) 長寿福祉課

主に介護予防・日常生活支援総合事業として、「脳健康教室」「元気あっぷ教室」を実施しています。また、地域に出向く「笑がお応援教室」や認知症の方及びその家族を対象とした「認知症カフェ」の企画運営、認知症高齢者等声掛け模擬訓練等、地域で認知症の方を支える業務を実施し、助け合い・支え合いを広げる仕組みづくりに携わっています。

城里町

人口	19,197 人
世帯数	7,904 世帯
出生数(率)	63 人 (3.3)
高齢化率	36.1 %

1 概要

城里町は茨城県の北西部に位置し、森林や那珂川をはじめ恵まれた自然の中で農業が盛んな地域です。特産品としては茨城県三大銘茶の「古内茶」、甘くて柔らかい赤ねぎの「レッドポアロー」、お米日本一コンテストで最優秀賞に輝いた「ななかいの里コシヒカリ」などがあります。

また、町役場にある大樹「スダジイ」（樹齢約400年）は町のシンボルです。そこに住むとされるフクロウ「ホロル」は、その昔、天保の飢饉のときにスダジイにはたらきかけて榎の実をたくさんらせて村人を救ったという物語もあります。

2 保健師数・・・6名

【内訳】 健康保険課 3名
地域包括支援センター 3名



ホロル



3 活動紹介

(1) 健康保険課

健康増進グループとして、母子保健事業・健康づくり事業・感染症・精神保健事業・母子愛育会・食生活改善推進員協議会などの地区組織活動グループ支援を担当しています。

母子保健事業では、特に子育て支援に力を入れており、アットホームで何でも相談しやすい雰囲気の実施を展開しています。令和2年度からは子育て世代包括支援センターを開設し、ますます充実した支援のもと、健やかな親子を育むことができるよう努めていきます。

健康づくり事業としては、各種健康診査のほか、たくさんの運動教室を展開し、常北保健福祉センター内ではトレーニング室を無料開放しています。運動教室では住民同士のつながりが生まれ、住民の主体性を促し、自主グループが誕生しています。

国保グループとして、特定健診や特定保健指導などを担当しています。特定健診の受診率が高く、健康について関心の高い方が多いという特徴を持ちつつ、未受診の方へ積極的な受診勧奨にも力を入れています。

小さな町だからこそ住民と保健師の距離が近く、「地域に根付いた保健活動」を展開できることが大きな特徴です。これからも住民に寄り添い、城里町の特성에応じたアプローチを行います。

(2) 地域包括支援センター

直営1箇所で設置され、保健師が3名配置されています。1名は主任ケアマネージャーとして、1名は認知症初期集中支援チーム員を兼務しています。

家庭訪問、地区組織活動と地域に出、地域を観る姿勢を大切にしながら、保健所、衛生部門、各課、社会福祉協議会、ボランティア、民生委員、施設、病院、警察等と連携し、地域支援事業を実施しています。

大 洗 町

人 口	16,704 人
世 帯 数	7,647 世帯
出生数(率)	65 人 (3.9)
高 齢 化 率	32.6 %

1 概 要

茨城県の太平洋岸のほぼ中央に位置しています。北は那珂川を境にひたちなか市と、西北は涸沼川を境に水戸市と、西南は汽水湖の涸沼をはさみ茨城町と、南は鉾田市とそれぞれ接しています。アクアワールド大洗、めんたいパーク、大洗わくわく科学館、大洗マリンタワーなどの観光施設、大洗サンビーチなどの海水浴場、大洗サンビーチキャンプ場や大洗キャンプ場などのアウトドア施設もあり、23.89km²と面積の小さいまちながら、県内随一の来誘客を誇る観光地です。

2 保健師数・・・8名

【内訳】 保健センター（健康増進課）6名
福祉課1名 こども課1名



3 活動紹介

(1) 健康増進課

「安心して健やかに暮らせるまち」を目指し、保健師と助産師、管理栄養士、事務員が、協力・連携して、母子や成人・精神・予防接種など各事業に取り組んでいます！



母子保健では、健康増進課内に令和2年6月より子育て世代包括支援センター「ほっと」が開設され、町民がより安心して出産・子育てできるように、助産師、保健師、関係機関が連携し、ワンストップで相談・支援を行っています。

健康増進では、日常生活の中に、「歩く」を取り入れるためのきっかけづくりとして6か月間歩いたカードの記録を行い、見事6か月間チャレンジできた方には記念品を贈呈する「歩いたカード表彰事業」を行っており、毎年多くの方が参加されています。

(2) こども課

要保護児童対策地域協議会の調整員として、平成28年度よりこども課に保健師が配属されるようになりました。日々児童の様々な相談が寄せられており、その都度関係機関と連携をはかりながら対応しています。また、子育て支援センター業務も行っており、子育て中の母親に寄り添いながら子育てカフェや個別子育て相談等、虐待予防の観点からも様々な活動をしています。

(3) 福祉課

平成27年度までは介護保険係において、要介護認定に係る業務やケアプランチェック等を担っていましたが、介護保険制度改正に伴う地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実等に対応するため、平成28年度より新たに高齢者支援係が創設され、保健師が配属されています。平成27年度からは在宅医療・介護連携推進事業、平成28年度からは生活支援体制整備事業、認知症地域支援・ケア向上事業、平成29年度からは総合事業、平成30年度からは認知症初期集中支援事業の立ち上げに携わってきました。今後ますます独居・老々世帯の増加や担い手の不足が懸念されている中、大洗町の介護需要がピークとなる2030年に向けて、自助だけでなく互助（インフォーマルサービス）を意識した地域づくり（ゼロ次予防）を推進していきます。

小美玉市

人口	50,525 人
世帯数	21,199 世帯
出生数(率)	310 人 (6.2)
高齢化率	28.9 %

1 概要

小美玉市は、茨城県のほぼ中央に位置し、南部は霞ヶ浦に接しており、比較的起伏が少ない平坦な地形が特徴です。緑が多く、温暖な気候で、災害が少ない肥沃な土地であることから、主要な産業として農業が定着しています。

また、東京都心から約80kmと首都圏にも近く、茨城空港をはじめ、J R常磐線、常磐自動車道、北関東自動車道など、北関東の玄関口にもなっています。

2 保健師数・・・19名

【内訳】 健康増進課（四季健康館・小川保健相談センター・玉里保健福祉センター）12名
介護福祉課（地域包括支援センター含む）7名

3 活動紹介

(1) 健康増進課

四季健康館内に拠点を置き、小川保健相談センター、玉里保健福祉センターを含む6係で活動しています。私達は、母子保健・成人保健・精神保健・健康増進事業等について、助産師や管理栄養士等で協力し合い、取り組んでいます。また、地域や市民一人ひとりとのつながりを大切にすることを目標とし、地区担当制を取り、健康づくり活動をすすめています。令和2年度からは、当課内に子育て世代包括支援センターを設置し、個々とのつながりを大切にしなが、健康づくり活動をすすめています。

子育て中です！



(2) 介護福祉課

高齢福祉係と地域包括支援センターの2係に配属され、高齢者の介護予防や生活支援、介護予防ケアマネジメントなどを実施しています。

一人暮らしの方や高齢者のみの世帯など、多様化する個々の生活スタイルに寄り添った、きめ細やかな支援と自立を促し支える支援を心掛けながら、日々活動しています。

笠 間 市

人 口	75,316 人
世 帯 数	31,550 世帯
出生数(率)	418 人 (5.5)
高 齢 化 率	31.5 %

1 概 要

笠間市は、茨城県の中央部に位置し、都市から約100km、県都水戸市に隣接し、総面積は240.4km²となります。本市には豊かな自然と多彩な芸術、古来より受け継がれてきた伝統、多様な産業など、先人たちが築き上げてきた固有の「文化」が息づいています。本市がもつ地理的優位性を背景に、市民とともに笠間市の未来を拓き、心身とも健やかで、希望を持ち続け、豊かに暮らすことができる「文化交流都市 笠間」の実現を目指しています。

2 保健師数・・・20名

【内訳】 保健福祉部長 1 名 保健センター13名 地域包括支援センター 4 名
子ども福祉課 1 名 こども育成支援センター 1 名

3 活動紹介

(1) 保健センター

乳幼児から高齢者までの生涯を通じた健康づくりを支援しています。母子保健・健康増進事業・精神保健・予防接種等の各健康分野において、ライフステージに応じた事業を実施しています。特に母子保健では「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠・出産・子育ての相談に応じたり、必要なサービスを紹介したり、相談者のニーズに合わせて子育てを応援しています。

(2) 地域包括支援センター

介護予防事業として、シルバーリハビリ体操・スクエアステップ体操の推進や認知症予防事業を行うとともに、高齢者の介護や福祉・保健・医療に関するさまざまな相談に応じています。また、要支援1・2、事業対象者の方の介護予防ケアマネジメントも行っています。

(3) 子ども福祉課

子どもがいる家庭の育児等に関する相談に総合的に対応し、子どもの権利擁護の視点に立ち児童虐待等の対応をしています。また子ども家庭総合支援拠点の開設に向け、今年度は準備を行っています。

(4) こども育成支援センター

子どもの成長や発達に関する不安や悩み等の相談に応じ、さまざまな専門家と連携して支援へとつなげています。また、ペアレントトレーニング等の研修会を開催しています。



鉾 田 市

人 口	48,513 人
世 帯 数	20,583 世帯
出生数(率)	208 人 (4.3)
高 齢 化 率	33.1 %

1 概 要

本市は昭和30年の「昭和の大合併」による旭村，鉾田町，大洋村を経て「平成の大合併」により，平成17年10月11日に鉾田市が誕生しました。茨城県の東南部，鹿行エリアの最北部から中央部にかけて位置し，肥沃な関東ローム層と温和な気候を活かした全国有数の農業地帯です。首都圏の重要な食糧供給地であり，施設園芸型のメロン，イチゴ，トマトや土地利用型作物の葉物野菜，サツマイモやゴボウの栽培が盛んであり全国でも有数の生産地として知られています。

2 保健師数・・・18名

【内訳】 健康増進課12名 子ども家庭課2名
介護保険課4名（うち地域包括支援センター3名）



3 活動紹介

(1) 健康増進課

保健予防係（母子）・健康増進係（成人）・保健施設係・旭保健センター・大洋保健センターに分かれています。主に業務分担ですが，地区担当制も取り入れ，各種健診も全員で協力して実施しています。新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら，市民の皆様が安心して生活できるような保健事業の充実を図ります。



(2) 子ども家庭課

家庭児童相談室と子育て世代包括支援センターに保健師が1名ずつ配置されています。

家庭児童相談室では，児童虐待の発生防止や早期発見，家族への支援ができる体制の充実を図っています。子育て世代包括支援センターでは，妊娠期から子育て期（18歳まで）の総合相談窓口として，子育てに関する諸手続きのワンストップ化・子育てギフト贈呈や子育て応援給付金をパッケージ化し，子育て支援のためのサービスを充実させています。



(3) 介護保険課

本市では高齢化が進み，地域によっては支援者のいない高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯が多数存在し，日々複雑な相談があります。相談以外にも地域包括支援センターとして，介護予防事業及び包括的支援事業等を実施し，高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活できるよう，保健師はもちろんのこと，社会福祉士，主任介護支援専門員，事務職等ワンチームで活動しています。





行 方 市

人 口	34,023 人
世 帯 数	13,002 世帯
出生数(率)	168 人 (4.9)
高 齢 化 率	34.7 %

1 概 要

行方市は県の東南部にあり、東京都心から約70km、県都水戸市より約40kmの距離に位置し、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦という2つの湖に囲まれています。緑豊かで、四季を通してさまざまな農産物を生み出し、その種類は60品目以上で、ちんげん菜や水菜、せりなど行方ブランドとして全国有数の生産量を誇っています。また、湖での漁業も伝統的に行われており、かつて利用していた帆引き船は観光客に人気です。

今年度（令和2年9月2日）『市制施行15周年』を迎えます。

2 保健師数・・・11名

【内訳】 健康増進課 7 名 社会福祉課 1 名
介護福祉課 3 名（内 地域包括支援センター 2 名）

3 活動紹介

(1) 健康増進課

健康増進課は、健康増進グループ、予防グループ、療育支援グループ、子育て世代包括支援センターの4つのグループに分かれ妊娠期からの切れ目のない支援を行っています。

令和元年度より地区担当制を推進し、中学校単位で保健師2名管理栄養士1名がチームを組み、地域の健康課題に応じた活動を通して地域住民の健康の保持増進、住民と協働した健康づくりを目指して日々活動しています。

(2) 介護福祉課

介護保険グループでは、介護保険申請から認定までの業務、介護給付適正化事業、施設や事業所の実地指導を行っています。

地域包括支援センターでは、さまざまな介護予防事業に取り組み、要介護状態となった場合も適正な介護保険サービスを利用できるよう支援しています。認知症や高齢者等の相談の受け皿としての役割も担い、認知症予防と理解への啓発に努めています。

(3) 社会福祉課

障害者・障害児に対し、身体・精神・療育に関する手帳等の発行に関する業務や障害者総合支援法に基づいて障害福祉サービス・地域生活支援事業の支給決定を行っています。

相談業務においては、各事業所、医療機関、特別支援学校等の関係機関、また市役所内における横の連携をとりながら、迅速かつ丁寧に行うよう心掛けています。



行方市マスコットキャラクター
なめりーみこっつ



鹿 嶋 市

人 口	67,080 人
世 帯 数	28,694 世帯
出生数(率)	441 人 (6.6)
高 齢 化 率	30.8 %

1 概 要

鹿嶋市は東京から約80km、茨城県東南部に位置しています。主な産業として鹿島神宮周辺の商業のほか、農業や漁業のまちでしたが、昭和30年代後半に始まった鹿島開発は大きな転機を迎えました。鹿島港を中心とした一大臨海工業地帯の建設により人口も急増し、平成7年9月1日には鹿島町と大野村が合併して「鹿嶋市」となりました。美しい自然と歴史的伝統を持ちながら、一方で工業都市として、またJリーグ鹿島アントラーズのホームタウンとして、活力と魅力に満ちたまちです。

2 保健師数・・・20名

【内訳】 健康福祉部 1 名 保健センター14名 こども相談課 1 名 介護長寿課 2 名
総合福祉センター 1 名 市民活動支援課 1 名

3 活動紹介

(1) 保健センター

保健予防事業等の市民サービス拡大等に対応するため、平成27年3月に市役所脇に新築移転しました。これにより、多世代に配慮した施設機能を充実させ、質の高い保健サービスを提供し市民の健康寿命の延伸に取り組んでいます。

また、平成30年4月に同センター内に子育て世代包括支援センター「りぼん」を設置し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を行っています。



(2) こども相談課

鹿嶋市の子どもたちが健やかに成長するための子育て支援として、家庭相談や児童手当等の手当の支給、ひとり親家庭への自立支援業務、結婚支援事業などを行っています。

増え続ける児童虐待の予防に向け、支援の充実・体制強化に努めています。

(3) 介護長寿課

介護保険グループと、長寿推進グループに分かれ、高齢者の支援・介護予防事業を行っています。

高齢者が住み慣れた地域で、安心して過ごせるよう、また介護が必要となった場合においても、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう地域づくりや、ネットワークの充実に努めています。

神 栖 市

人 口	95,437 人
世 帯 数	42,128 世帯
出生数(率)	773 人 (8.1)
高 齢 化 率	23.5 %

1 概 要

平成17年8月1日に神栖町と波崎町が合併して神栖市となりました。本市は、茨城県の東南端に位置し、東側は太平洋に、南側・西側は利根川を経て千葉県に、北西側は鹿嶋市及び潮来市に接した南北に長い形状をしています。東京から100キロ圏内に位置し、東関東自動車道を経由して東京都心まで約1時間30分、成田国際空港まで約30分の距離にあります。

鹿島港および鹿島臨海工業地帯が整備されており、漁業や農業も盛んです。

2 保健師数・・・22名

【内訳】 福祉事務所1名 健康増進課17名 子育て支援課2名
こども福祉課1名 長寿介護課1名



3 活動紹介

(1) 健康増進課

母子保健・感染症予防事業を行う保健予防グループと特定健診・健康増進事業などを行う健康増進グループに分かれて業務を行っております。また、保健活動としては、平成28年度より地区担当制とし、赤ちゃん訪問や特定保健指導などの訪問にて個別支援を行っております。平成26年度からは、筑波大学と協働で生活習慣病予防の疫学研究、今年度からは、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業などをすすめており、今後も市民の健康増進や重症化予防、健康寿命の延伸のために活動してまいります。

(2) 子育て支援課（子育て世代包括支援センター）

平成元年6月より、子育て世代包括支援センターが開設されました。妊娠期から子育て期にわたるまでの情報提供や助言、保健指導などを行い、関係機関と連携し、切れ目のない相談と支援を行っております。

(3) こども福祉課

平成18年度に開設され、要保護児童対策地域協議会を立ち上げ、児童相談所や学校等関係機関と連携し、虐待に関する相談業務等を実施しています。今年度からは、子どもを虐待から守る条例が施行され、子ども家庭総合支援拠点を設置し、調整機関として支援の強化に努めております。

(4) 長寿介護課

課内3グループのうち、地域包括支援グループに属し、介護予防や高齢者の総合相談、地域包括支援センターへの後方支援等を行い、高齢者の方が、その人らしく地域でいきいきと生活できるよう、日々奮闘中です。

潮 来 市

人 口	27,815 人
世 帯 数	11,400 世帯
出生数(率)	119 人 (4.3)
高 齢 化 率	32.4 %

1 概 要

潮来市は茨城県東南部、千葉県との県境に位置し、四季を通じて穏やかな気候であり、霞ヶ浦や北浦などの水辺に囲まれた自然豊かなまちです。5～6月には、市の代表的なイベントである「水郷潮来あやめ祭り」が開催され、多くの方に訪れていただき、水郷の里として全国的にも知られています。まちづくりにあたっては、市民の皆さんと情報を共有し、「住みたいまち潮来」を目指しています。

2 保健師数・・・8名

【内訳】 保健センター（子育て世代包括支援センター兼務）6名
地域包括支援センター1名 子育て支援課1名

3 活動紹介

(1) かすみ保健福祉センター

母子保健では、平成29年度に保健センター内に子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期からの切れ目のない支援を行っています。妊娠届出時から、保健師による丁寧な面接を行い、信頼関係を築くことで、その後のスムーズな支援につながっています。

妊娠届出数や出生数は減少傾向ですが、支援が必要なケースは多く、関係各課との連携がますます重要になっています。

成人保健では、糖尿病等生活習慣病重症化予防を中心に、健診結果に基づいた保健指導を管理栄養士と共に実施しています。また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に向けて、関係各課と潮来市の実態を共有し、課題解決に向けた方策について検討しています。

母子保健・成人保健のいずれについても、個別支援を重視し、住民の方との顔の見える関係づくりを目指しています。

(2) 地域包括支援センター

平成20年度より、社会福祉協議会に委託し、高齢者の総合相談及び介護予防マネジメントを行っています。保健センターと連携した、高齢者の健康管理も重要となっています。

(3) 子育て支援課

平成29年度より、子育て支援課に保健師が配置となりました。虐待対応を所管している部署ではありますが、保健師としては虐待を予防するという視点を大切に関わっています。就園・就学後の相談も多く、児童福祉施設や学校関係など多くの関係機関と協力して支援しています。



ひたちなか市

人口	155,080 人
世帯数	64,245 世帯
出生数(率)	1,098 人 (7.1)
高齢化率	25.8 %

1 概要

ひたちなか市は、平成6年11月に勝田市と那珂湊市の合併により誕生しました。海浜部では古くから水産加工業が発展し、都市部では電気、機械、精密機器などの工業が基幹産業として発展を続けています。海岸沿いのひたちなか地区には、国営ひたち海浜公園、茨城港常陸那珂港区、常陸那珂工業団地等を擁し、国際流通港湾の整備が進んでおり、北関東自動車道が全線開通するなどインフラの整備も整い、物流の優位性などから多くの企業が進出し、ものづくりのまちとして躍進を続けています。

2 保健師数・・・37名

【内訳】 健康推進課23名 介護保険課5名 国保年金課2名 生活支援課1名
障害福祉課1名 高齢福祉課3名 子ども政策課1名 人事課1名

3 活動紹介

- (1) 健康推進課；母子・健康づくり・総務とグループ制，地区は小学校区担当制で保健事業を展開しています。市民の暮らしに寄り添い，頼りにされる地域に根付いた保健師を目指しています。
- (2) 介護保険課；認定調査，介護認定審査会，認定の適正化など介護保険の認定に関する業務を担当しています。
- (3) 国保年金課；国保係・医療係・年金係の3係で構成されています。これまでの経験を生かした業務改善を積極的に行うとともに，国民健康保険や後期高齢者医療保険制度などについて，日々学びを深めている状況です。
- (4) 生活支援課；被保護者健康管理支援事業を担当しています。被保護者の健康管理は課題が多いことと思いますが，これまで培った保健活動をもとに支援ができればと考えています。
- (5) 障害福祉課；身体障害者手帳の審査や，障害福祉サービスの受給決定などを行っています。
- (6) 高齢福祉課；地域包括支援センターの取りまとめ，総合事業，認知症，在宅医療・介護連携推進事業等に関する業務を行っています。
- (7) 子ども政策課；「ひたちなか市で子育てしてよかった！」と思ってもらえる街にするために日々奮闘しています。
- (8) 人 事 課；市の職員が，心身ともに健康な状態で市民のために力を発揮できるようサポートしています。生活習慣病予防やメンタルヘルスなど，職場の安全衛生の向上に取り組んでいます。





東 海 村

人 口	38,381 人
世 帯 数	16,249 世帯
出生数(率)	284 人 (7.4)
高 齢 化 率	24.9 %



1 概 要

本村は、東は太平洋に面し、西は那珂市、南はひたちなか市、北は久慈川をはさんで日立市と隣接しています。村域は、東西南北ともに約 8 km でほぼ円形に近くなっています。

村内には、J R 常磐線東海駅、常磐自動車道東海スマート I C があり、各地への利便性の高いアクセスが確保されています。また、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構や大強度陽子加速器施設（J-PARC）等研究機関や企業が集積し、最先端の科学技術とともに歩んできました。さらに、姉妹都市盟約を締結したアメリカのアイダホフォールズ市と人材交流などを通して、科学技術とさまざまな人や文化が融合した活気あふれるまちを形成しています。

2 保健師数・・・12名

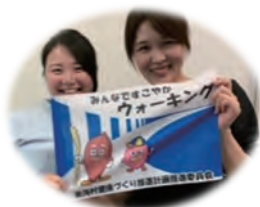
【内訳】 健康増進課 7 名 子育て支援課 1 名
高齢福祉課 3 名 障がい福祉課 1 名



3 活動紹介

(1) 健康増進課（保健センター）

平成29年に東海村子育て世代包括支援センター「はぐ♥くみ」を設置し、母子保健コーディネーターを主軸として、中学校区ごとにマイ保健師を配置し、母子保健事業の強化を図っています。



また、東海村健康づくり計画に基づき、村内のいばらきヘルスロードをウォーキングする「すこやかウォーキング」を住民委員（通称：すこやか委員）と実施しています。さらに、働きざかり世代の運動習慣の契機づくりとして、夏休みに、小学生とその保護者を対象とした、「とうかい★朝ウォーク」を開催するなど、様々なアプローチを行いながら、健康づくりを推進しています。

(2) 高齢福祉課

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、介護予防活動の推進や認知症疑いのある方を医療や介護の支援につなげることで、認知症への理解を深めて温かく見守る体制づくりに取り組んでいます。

(3) 障がい福祉課

障がい福祉課が新設され3年目を迎えました。障がい者の自立した生活を支えるため、将来を見据えた新たな観点からの支援体制や事業の構築に努めています。

(4) 子育て支援課

健康増進課との共催で、平成30年度から第1子を持つ母親とその子を対象としたB P プログラムを行っています。心の安定根の必要性、親子の絆づくりから虐待予防も見据えた事業となっています。



那 珂 市

人 口	54,523 人
世 帯 数	22,860 世帯
出生数(率)	340 人 (6.4)
高 齢 化 率	31.2 %

1 概 要

那珂市は茨城県の中央よりやや北より、那珂台地の中央に位置します。市の北側には久慈川、西側には那珂川が流れ、両河川の沿岸に広がった水田地帯と中央に広がった那珂台地からなっています。白鳥の飛来する池や沼、日本の桜名所100選に選ばれた静峰ふるさと公園など豊かな自然に恵まれ、水戸市・ひたちなか市・日立市・東海村・常陸太田市・常陸大宮市・城里町に隣接し、ベッドタウンとして発展してきました。

2 保健師数・・・14名

【内訳】 健康推進課13名 介護長寿課 1名



3 活動紹介

(1) 健康推進課

母子保健グループと健康増進グループに分かれ、業務分担制と地区分担制の混合型で活動しています。母子保健グループでは子どもの健やかな成長を支援するため、妊娠から子育て期の健康相談や健診、予防接種などの事業、健康増進グループでは、生活習慣病の発症及び重症化予防に視点を置いた各種健（検）診、健康相談および保健指導などの事業や精神保健事業等に取り組んでいます。グループは分かれています、事業は全員で協力し合って運営しています。保健師の顔ぶれも20代から50代（いつまでもフレッシュなつもり…）まで幅広く、男性保健師も2名おり、それぞれの個性を生かしつつ、日々市民のために働いています!!

(2) 介護長寿課

日常生活圏域ごと設置する各地域包括支援センターの保健師、社会福祉士や主任介護支援専門員、在宅医療・在宅介護にかかわる医療従事者や事業所の専門職など、多くの職種のかたがたと連携しながら、地域のお年寄りが、住み慣れた那珂市でいつまでも生活できる地域づくりに取り組んでいます。

日立市

人口	176,773 人
世帯数	82,875 世帯
出生数(率)	910 人 (5.1)
高齢化率	32.2 %

1 概要

日立市は、昭和14年に鉱工業都市として誕生し、国内でも有数の「ものづくりのまち」として発展し、令和元年に市政80周年を迎えました。海・山の豊かな自然環境を始め、産業、文化、地域性に恵まれているまちです。45年の歴史をもつ23の学区を単位としたコミュニティ活動があり、「元気なまち ひたち」の原動力となっています。

2 保健師数・・・30名

【内訳】 健康づくり推進課23名 高齢福祉課4名 介護保険課2名 子育て支援課1名

3 活動紹介

(1) 健康づくり推進課・子育て支援課

「元気なまち ひたち」を目指し、コミュニティ推進協議会等の関係機関と連携して、「地域や市民との協働による健康づくり」を図っています。学区ごとに配置された保健師は、「ひたち健康づくりプラン21」に基づいて養成している健康づくり推進員と共に、健診受診の勧奨、運動教室、健康イベント等、地区の特性に応じて健康づくり活動に取り組んでいます。

また、平成29年4月に「子育て世代包括支援センターすこやかひたち」を開設し、子育て支援課と共に、ハイリスク妊婦の早期介入、産科医療機関との連携会議などを行い、妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目ない相談・支援を行っています。

母子保健メニューの拡大、重症化予防、感染症対策など、事業の多様化・増大により、業務に追われる日々ですが、まずは保健師が一致団結！そして、保健・福祉・教育、関係機関等と連携し、健康づくりの取組みをより一層推進していきたいです。

(2) 高齢福祉課・介護保険課

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、様々な相談・支援を行うとともに介護保険サービスの充実や質の向上に取り組んでいます。特に、平成27年度からは、認知症初期集中支援チームを立ち上げ相談支援を強化しています。



保健センター（健康づくり推進課）



本庁（高齢福祉・介護保険・子育て支援課）

高 萩 市

人 口	27,614 人
世 帯 数	11,625 世帯
出生数(率)	137 人 (4.9)
高 齢 化 率	36.0 %

1 概 要

茨城県の北東部に位置し、東は太平洋に面し、西は多賀山地が連なり、その間を花貫川と関根川が流れて渓谷をつくっています。これらの海や山の自然景観は県の自然公園に指定されていて自然豊かな市です。

2 保健師数・・・14名

【内訳】 健康づくり課 8 名 高齡福祉課 4 名 子育て支援課 2 名



子育て世代包括支援センターロゴ



市の木／まつ



市の花／はぎ

3 活動紹介

(1) 健康づくり課

健康増進グループは主に母子保健事業を実施しており、令和2年度から「子育て世代包括支援センター すくすく」を開設し、妊娠期から子育て期の相談支援を行っています。保健予防グループはがん検診や予防接種、特定保健指導等の活動を行っています。両グループで連携し、業務を行っています。



(2) 高齡福祉課

高齡福祉課では、地域包括支援センターに配属され、主に介護予防事業を担当しています。昨年度から開始した市内民間スポーツクラブのプールを利用した水中介護予防教室は、参加者にも好評です。多職種と連携した会議や研修会の開催等にも力を入れています。グループ内の社会福祉士、主任介護支援専門員と連携しながら、認知症等の高齢者の相談に日々対応しています。



(3) 子育て支援課

保健師が配属されている子育て支援グループでは、児童手当、児童扶養手当、放課後児童クラブの他、子育て世代包括支援センター（基本型）、要保護児童対策地域協議会の調整機関を担っています。核家族やひとり親家庭が増加し、子どもとの接し方に悩む保護者も多く、子育て支援の必要性を日々感じています。



市の鳥／きじ



北茨城市

人口	41,870 人
世帯数	16,969 世帯
出生数(率)	223 人 (5.3)
高齢化率	34.4 %

1 概要

北茨城市は、茨城県の最北部にあり、昭和31年県内15番目の市として誕生し、近隣との合併なく現在に至っています。野口雨情の出身地であり、岡倉天心が愛でた五浦海岸があります。

平成26年4月職員は保健センターから市役所へ移り、新たに健康づくり支援課として業務がスタートしました。現在、市役所内で他課とのスムーズな連携により、保健師業務を行っており、子育て世代への細やかな支援やがん検診の受診率向上等、様々な健康課題へ取り組んでいます。

2 保健師数・・・13名

【内訳】 健康づくり支援課

母子保健係 6 名

健康支援係 4 名

高齢福祉課

(地域包括支援センター 2 ヶ所

介護保険係) 3 名



3 活動紹介

◇ 1 名育児休暇中

(1) 健康づくり支援課

平成26年度から保健センターから市役所へ移り、令和2年度から母子保健係と健康支援係の2係となりました。母子保健係では、子育て世代包括支援センターが開始となり、妊娠期から子育て期まで、包括支援センター保健師と地区担当保健師が関わります。特に産後うつや虐待予防等、他課や関係機関との連携を密に行い、細やかな母子の支援を行っています。健康支援係においては、がん検診の受診率向上を健康課題として様々な取組を行っています。特に家庭医療センター、教育委員会との連携、協力により市内小中学校へ「がん予防教育」を行っています。

係が分かれてきましたが、事業やケースなどは今まで同様に全保健師で共有し、連携・協力する体制は継続しています。また業務分担と地区分担制を併用しながら、保健師間の横の連携がとれるようにしています。

(2) 高齢福祉課

保健師の配置が高齢福祉課への異動を皮切りに、介護保険室へも配属されるようになり、現在直営2か所の地域包括支援センターへ1名ずつ・介護保険係へ1名が配属されています。

高齢福祉課内では、高齢福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護保険・保健福祉サービス制度内の業務を、他職種と役割分担しながら、保健師の専門職としての役割を中心に果たしています。

保健師同士、互いに協力しながら連携して活動しています。

常陸大宮市

人口	41,122 人
世帯数	17,636 世帯
出生数(率)	165 人 (4.0)
高齢化率	36.1 %

1 概要

常陸大宮市は、茨城県北西部に位置し、東に久慈川、南に那珂川の2大河川が流れる美しい水と緑に囲まれた自然豊かな市です。

この恵まれた地を利用し、お米やシイタケ、えごま100%の生搾り「えごま油」などの農林水産物や奥久慈の花桃など枝物の栽培、西野内和紙などこだわりあふれる加工品が数多くあります。



2 保健師数・・・12名

【内訳】 保健福祉部 健康推進課（保健センター） 8 名
長寿福祉課 1 名
地域創生部 山方支所・美和支所・御前山支所
各 1 名（緒川支所は再任用）



3 活動紹介

(1) 健康推進課 健康推進グループ

「みんなでつくろう 元気で長生きのまち」を目指し、各種健（検）診の受診率向上や生活習慣病の予防に取り

組んでいます。様々な機会を通して、市民の皆さん一人ひとりが自身の健康に関心を持って健康づくりに取り組めるよう活動しています。



(2) 健康推進課 母子保健グループ

子育て世代包括支援センター、地区担当保健師、管理栄養士等との連携を密にし、妊娠期から就学期まで、切れ目のない支援を行っています。年々出生数は減少していますが、安心して子育てができるよう、顔の見える関係を築きながら、母子保健活動に取り組んでいます。

(3) 長寿福祉課 高齢者支援グループ

長寿福祉課には、平成30年度から保健師 1 名が配置され、高齢者の相談業務や一般介護予防事業に携わっています。また、認知症初期集中支援チームの一員として、認知症になっても住み慣れた地域で暮らしていけるよう支援活動を行っています。

(4) 山方支所・美和支所・緒川支所・御前山支所

赤ちゃん訪問から各種健（検）診・特定保健指導等の事業を実施しています。住民に身近な存在として、支所の職員と協力しながら、すべての世代における住民の健康支援に取り組んでいます。



大 子 町

人 口	16,547 人
世 帯 数	7,294 世帯
出生数(率)	44 人 (2.7)
高 齢 化 率	45.0 %

1 概 要

大子町は茨城県の北西部に位置し、県全体の面積の約20分の1を占める広大な町です。

面積の80%は山林ですが、八溝山や袋田の滝、温泉に代表される豊かな自然や観光資源に恵まれた町です。近年は少子高齢化や過疎化が急速に進んでいますが、子育て支援、介護予防に力を入れ、魅力ある町づくり、活力ある町づくりに努めています。

2 保健師数・・・8名

【内訳】 健康増進課 6名

地域包括支援センター 2名

3 活動紹介

(1) 健康増進課

出生数が年々減っていますが、個々の母子に手厚い保健事業、子育て支援施策の提供を目指しています。

今年度は、不妊治療費助成の拡充、新生児聴覚検査の全額助成、子育て世帯包括支援センターの設置により、さらなる子育て支援の充実に力を入れているところです。

成人保健に関しては、健診、特定保健指導などのほか、住民から養成した「だいき健康アドバイザー」55名と各地区で健康教室を実施しています。住民と一体的に健康づくりに取り組み、生活習慣病予防、介護予防に努めています。

若い保健師が多いですが、OJTを通じて学び合い、サポートし合いながら活動しています。保健師6名それぞれの個性と保健師ならではの専門性を十分に発揮し、町の健康づくりを推進するためにみんなで頑張っていきたいと思います。

(2) 地域包括支援センター

高齢化率県内トップをひた走る町として、中・長期的なビジョンを見据えた高齢化対策・介護予防対策を推進しています。

大子町は、地域包括支援センターを直営で運営しており、介護保険担当課所属であることから、同課内の連携はもちろんのこと、健康増進課とも連携して、一般介護予防事業等の施策に取り組んでいます。

近年は、シルバーリハビリ体操3級指導士の養成や認知症サポーター養成講座を積極的に開催し、地域における介護予防の推進・認知症の理解の浸透・相互に助けあう地域づくりの推進に力を入れています。

台風における水害や新型コロナウイルス感染拡大などにより、通常の業務遂行が難しい状況の中にありますが、健康長寿を目指し、日々邁進していききたいと思います。





常陸太田市

人口	48,320 人
世帯数	19,328 世帯
出生数(率)	226 人 (4.6)
高齢化率	38.6 %

1 概要

常陸太田市は、茨城県の北東部にあり、水戸市から北へ20km、東京から120km圏に位置しています。また、佐竹氏や徳川家に関する多くの遺跡や古墳群が残っている歴史と文化のあふれる街です。そして平成16年12月に金砂郷町・水府村・里美村が編入合併し、現在に至っています。

2 保健師数・・・14名

【内訳】 健康づくり推進課14名

(課長1名 健康企画係2名 健康推進係8名 北部保健センター3名)

3 活動紹介

「おはようございます。本日の朝の会を始めます。」私たち保健師の1日始まりは元気のいい中嶋課長の声から始まります。北部保健センターは遠隔地にあるため、朝の会はリモート通信で行い課内の情報共有を行っています。

私たちの活動は、市の基本方針である「幸せを感じ、暮らし続けたいと思うまち、常陸太田」という目標をもって活動をしています。

近年の主な活動としては、平成28年に市医師会を始め健康づくり関係団体協力のもと課員全員が出演し、健康寿命を延ばすことを目的とした「高血圧症の予防・改善のための動画」を作成しました。(こちらは市HPをぜひご覧ください。) また、平成29年には市内103町の地区分析を行い、各町にあわせた健康教室を現在も行っています。平成30年からは、各種健(検)診受診率向上を目的に、健康ポイント事業を行っています。昨年度は大腸がん検診の受診率向上を掲げたところ、前年度に比べて531人の受診者が増加しました。そして、母子事業については、以前から行っている4か月までの赤ちゃん全戸訪問や乳児相談や幼児健診の未受診者の訪問に力を入れています。

そして令和2年3月からは新型コロナウイルスの影響で事業の延期・中止を余儀なくされていますが、これからも時代の変化に対応しながら、「住民と顔の見える健康づくり」をモットーとした保健師活動を目指していきたいと思います。



龍ヶ崎市

人口	76,988 人
世帯数	34,199 世帯
出生数(率)	423 人 (5.5)
高齢化率	28.7 %

1 概要

龍ヶ崎市は、茨城県の南部に位置し、北部は龍ヶ崎ニュータウンやつくばの里工業団地が发展し、南部は鬼怒川と小貝川によって形成された緑溢れる沖積平野で、水田地帯が広がり県南有数の穀倉地帯として知られています。また、西部には市の鳥、白鳥が優雅に泳ぐ牛久沼があり、水と緑に恵まれた自然豊かな街です。

2 保健師数・・・18名

【内訳】

- 保健センター13名
- こども家庭課1名
- 社会福祉課2名
- 地域包括支援センター2名



3 活動紹介

「自らつくる健康・みんなでめざす豊かな健幸（龍ヶ崎市第2次健康増進・食育計画）」をスローガンに、市民の皆さまの健康のために日々奮闘しています。

特に生活習慣病予防のため、生涯を通じた生活習慣病予防に力を入れています。妊娠期には、当市は血糖値が高い妊婦の割合が増加傾向であることから、妊娠届時や妊婦健診で把握したハイリスク者に対し個別栄養指導を実施しています。指導内容は市独自で作成した連絡手帳を通じて、妊婦さん・市・産婦人科医・糖尿病専門医等関係機関で共有し連携を図っています。学童期には、ヘルシースクールとして、動脈硬化の仕組みやおやつ選び方などを1時間の授業の中で児童・生徒・保護者に対し講話を実施しました。また、乳幼児期から学童期にかけて特別な支援が必要な子どもと保護者に対し、継続した支援が提供できるよう「地域支援体制の構築」に向けて、教育委員会や保育及び幼児教育施設、市関係各課において協議を進めています。成人・高齢期にかけての特定健診・保健指導業務では、健診日当日から対象者の現状に合わせた個別支援を実施し、その後も市民の視点にたち、その方のニーズはどこにあるのかを考えながらの保健指導を心がけています。

医療機関との連携では、食事指導が必要な市民に対し、食事箋を発行してもらい保健センターで栄養指導を実施したり、市医師会の協力で市民の関心の高い健康に関する内容をテーマに「ヘルス講演会」を実施しています。また、糖尿病専門医・眼科医・歯科医等との「糖尿病重症化予防連絡会議」、予防接種協力医療機関の医師・看護師・事務の方を対象とした「予防接種従事者研修会」等を実施し、医療機関との情報共有を図っています。市民の皆さまの健康寿命の延伸と地域の健康格差の縮小、そして市の医療費適正化のために今後も取り組んでいきます。

保健師が分散配置となっているため、平成29年から毎月1回全庁の保健師で集まり、連絡会議を行い、タイムリーな情報共有と連携を図れるようにしています。

取手市



人口	107,017 人
世帯数	49,022 世帯
出生数(率)	519 人 (4.9)
高齢化率	34.2 %

1 概要

取手市は、都心から約40kmの県南端部にあり、常磐線における茨城県の玄関口としての利便性と利根川・小貝川の2つの河川が流れる水と緑に恵まれた市です。首都圏の近郊都市として都市基盤の整備を図るとともに、自然と共生したまちづくりを進めています。また、市民一人ひとりが健康で幸せな生活を送るため、「健幸なまち」の実現に向けた「スマートウェルネスとりで」を推進しています。今年には市制施行50周年、「50周年 あなたのわたしの手 共に作ろう未来の取手」をテーマに、記念ロゴマーク・ポスター・記念ポロシャツ等を作成し、50周年をPRしています。



2 保健師数・・・26名

【内訳】 保健センター16名 健康づくり推進課1名 国保年金課1名 高齢福祉課2名
障害福祉課1名 社会福祉課1名
子育て支援課4名 (内 子育て支援センター2名)



3 活動紹介

(1) 保健センター

母子保健（子育て世代包括支援センター）、成人・精神保健、予防接種・感染症に分かれた業務分担制と共に、平成26年度からは地区担当制を導入し、同年保健師看護師連絡会を立ち上げ、分散配置が進む中、部署横断的に連携して事業を実施しています。

(2) 健康づくり推進課

スマートウェルネスとりでの担当課として、子どもから高齢者までが、地域の中で健康で幸せに暮らせるための施策を企画し、事業展開しています。



とりかめくん
(健康づくりキャラクター)

(3) 国保年金課

特定健康診査・後期高齢医療健康診査・特定保健指導、及び取手市医師会管内市町と連携して、糖尿病性腎臓病重症化予防事業を実施しています。

(4) 高齢福祉課

地域包括ケアシステム構築に向けての地域支援事業として、4か所の地域包括支援センターと連携し事業を実施しています。また、介護保険認定審査会に向けた業務も実施しています。



(5) 障害福祉課

身体障害者手帳交付の事務審査や各種手当の支給など障害者支援等を行っています。

(6) 社会福祉課

生活保護の新規申請と受給者の相談、生活維持・向上の支援をしています。

(7) 子育て支援課 【家庭児童相談室】

子ども家庭総合支援拠点として、子どもの養育や児童虐待の相談に応じています。

子育て支援課 【地域子育て支援センター（4か所）】

子育て世代包括支援センターとしての機能を併せ持ち、保健センターや他課と連携し、子育て支援をしています。

稲 敷 市

人 口	40,303 人
世 帯 数	16,220 世帯
出生数(率)	156 人 (3.9)
高 齢 化 率	36.6 %

1 概 要

稲敷市は東京から約60km圏内の茨城県南部に位置しています。豊かな自然環境に恵まれた水と緑にあふれる田園都市です。また、多くの歴史的な神社や仏閣などが前存し、貴重な文化財も各地域に点在しています。平成17年3月に江戸崎町・新利根町・桜川村・東町の4町村が合併し、「稲敷市」が誕生しました。

2 保健師数・・・13名

【内訳】 健康増進課 8 名 学務管理課 2 名 (こども園)

高齢福祉課 3 名 (介護予防部門・地域包括支援センター)

3 活動紹介

(1) 健康増進課

平成30年度より「稲敷市第2次健康プラン」を掲げ、住民一人ひとりが健康づくりを自らの課題とし、自主的に健康づくりを実践する取り組みを推進しております。

成人保健係ではがん検診の受診率向上を目指し、受診しやすい体制づくりとして、集団検診のみならず、医療機関検診を拡充しているところです。また健診後の保健指導として糖尿病重症化予防・特定保健指導の充実に取り組み、各種教室を開催し生活習慣病の知識の普及啓発を行っています。母子保健係では、出生数が年々減っているなか、妊娠期から切れ目のない支援を大切にしています。近年では外国国籍の方の増加や妊娠期から抱える課題が複雑化しており、創意工夫が求められ、より個々との関わりを大切にしながら取り組んでいます。

(2) 高齢福祉課

稲敷市の高齢化率は年々高くなっており、今後も単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯が増加する事が予測されています。介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で生活し続けることが出来るよう、介護予防事業部門、地域包括支援センター部門と連携しながら、高齢者の社会参加や生きがいづくりの促進、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立感の解消を目指しています。

(3) 学務管理課 (こども園)

稲敷市ではこども園に保健師を配置し、園児や職員の健康管理や感染予防対策などに加えて、近年多くなっている虐待への発生防止や早期発見、児童虐待に適切に対応できる体制の充実を図っています。

また、保育参観日などには保護者への健康教育にも力を入れています。



牛久市

人口	84,852 人
世帯数	36,762 世帯
出生数(率)	553 人 (6.5)
高齢化率	28.7 %

1 概要

牛久市はJR常磐線や国道6号線、圏央道による都心への交通アクセスの良さから首都圏のベッドタウンとして発展を遂げ、充実した都市機能と豊かな自然環境を併せ持つ住みやすい街です。「牛久シャトー」(国の重要文化財指定・令和2年度日本遺産認定)や、「牛久大仏」(ギネスブック登録)などの観光地があり、「第72代横綱稀勢の里」の出身地としても有名です。

2 保健師数・・・17名

【内訳】 保健福祉部長 1 名 こども家庭課 2 名
健康づくり推進課 (保健センター) 14 名



3 活動紹介

(1) 健康づくり推進課 (保健センター)

母子 主な事業は、乳幼児集団健診 (3 ～ 4 か月, 1 歳 6 か月, 3 歳), 両親学級, 赤ちゃん訪問, 離乳食教室, 健診後のフォロー教室, 障がい児や双子等の交流会などです。今年度より、自宅での沐浴指導や沐浴人形・妊婦ベストの貸出事業を始めました。妊娠期からの支援を拡充し、就学まで切れ目ない支援に取り組んでいます。

成人 生活習慣病予防健診と各種がん検診を、集団健診と医療機関健診にて実施しています。特定保健指導として約5か月間のウォーキングを中心とした運動教室や、牛久市において有病率の高い疾病の発症・重症化予防を目指した栄養・運動の教室を実施しています。糖尿病の発症・重症化予防にも力を入れており、教室の開催や受診勧奨を実施しています。また、健康講座を定期的に開催しています。

介護 うしくかっぱ体操普及員を毎年養成し、地域で普及員による体操教室を実施しています。認知症予防事業としては、1日コースの検査編・運動編・音楽編の教室や、7日間の認知症予防教室を実施しています。また、認知症予防リーダーを養成し、リーダーによる地域型認知症予防教室を実施しています。他にも、口腔機能向上・歯周病予防を目的とした3日間の教室等を実施しています。

その他 “運動”, “食育”, “地域のつながり”, “健診” の項目にチャレンジし、達成したらプレゼントがもらえる「健康チャレンジ」や、「健康ウォーク」, 「いばらき元気ウォークの日」の開催などで市民の健康づくりに取り組んでいます。他にも、いばらきヘルスロードの整備や、受動喫煙防止対策として「こどもの未来を応援する禁煙チャレンジ助成金」や「空気もきれいなお店」認証制度があります。

(2) こども家庭課

妊娠期から18歳未満のお子さんのいる世帯の相談や児童虐待防止に関する対応, 児童手当・児童扶養手当の支給に関する事務, 子育て広場の運営, 子ども・子育て支援事業計画策定・進捗管理などを行っています。

河内町

人口	8,704 人
世帯数	3,407 世帯
出生数(率)	30 人 (3.4)
高齢化率	38.0 %

1 概要

河内町は茨城県の最南端、首都圏50kmに位置し、利根川沿いに東西19.2km、南北2.8kmの細長い地形です。主な産業は米作で、平坦で自然豊かな田園が広がるのどかな町です。「空と緑と金色の穂平線（すいへいせん）の見えるまち」という名のとおり、秋には見わたすかぎり金色の素晴らしい景色が広がります。

2 保健師数・・・4名

【内訳】 町民課 保健センター 3名
福祉課 地域包括支援センター 1名

3 活動紹介

(1) 保健センター（町民課）

母子保健から成人保健活動まで、個々との関わりを大事にしながら取り組んでいます。

母子保健では、普段の活動の中で乳幼児期からの生活習慣病予防の大切さを感じ、保護者にどのようにしたら伝わるか5か月児訪問や教室等の内容を試行錯誤しています。また、成人保健では重症化予防、医療費の適正化を目標に、健診・保健指導を中心に実施しています。糖尿病重症化予防に重点を置き、町民自身が自己管理能力を身につけられるよう事業展開を図っていますが、まだまだ模索中です。

保健センター内に保健師3人ではありますが、町保健師間の連携と管理栄養士等他職種や関係機関との連携で、より良いサービスが提供できるよう日々取り組んでいます。

(2) 地域包括支援センター（福祉課）

町の直営で、センター長、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が各1名ずつ、計4名で高齢者の相談や認知症対応、介護予防事業等を行っています。各専門職は視点が違うので、様々な意見を話し合うことができ、保健師として学びの多い日々です。

町民の三分の一が高齢者となっている河内町。「自分の健康は自分で守る」という考えのもと、自主的サークルを増やすための教室の運営や出張講座など、町民自らが主役となって考え、実行できる介護予防に力を入れています。今後も町民の皆様と直接関わり、多くの意見をいただきながら、河内町の高齢者が元気に楽しく過ごせるよう取り組んでいきたいと思っています。



利根町



人口	15,957 人
世帯数	7,044 世帯
出生数(率)	40 人 (2.5)
高齢化率	43.8 %

1 概要

利根町は、東京から約40kmという立地条件と、平坦な地形を活かして市街地の形成が進んできましたが、現在も農業地域の環境は比較的良く保存されており、利根川に代表される水と緑豊かなまちの姿を維持しています。昭和40年代から始まった新興住宅の開発の際、転入した年代層が高齢になり、次世代の転出が多いことから急速な少子高齢化が進んでいます。

2 保健師数・・・10名

【内訳】 保健福祉センター 7 名
(所長 1 名 健康増進係 2 名 母子保健係 3 名
いきがい支援係 1 名)
福祉課 2 名 (地域包括支援センター)
子育て支援課 1 名



利根町親水公園
(古代ハス)

3 活動紹介

保健福祉センター

○健康増進係

令和元年度に策定した第3次「健康づくりとね21」に掲げている“生活の質の向上と健康寿命の延伸”“健康を支援する環境づくり”の実現を目指し、生活習慣病予防と重症化予防・食育推進・こころの健康づくり・歯科保健・自殺対策事業の他、感染症対策の事業を行っています。

○母子保健係

次世代育成・子育て支援の一環として、乳幼児健診・育児相談・療育相談の充実を図っています。また、予防接種事業や平成30年4月に開設した母子保健型子育て世代包括支援センターの機能として、妊娠期から就学前の子育て期にわたる切れ目のない支援を実施しています。

○いきがい支援係

高齢者が、いつまでも健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域包括支援センターと連携した介護予防事業の実施や、高齢者自らが介護予防に取り組める環境づくりとして、介護予防ボランティアの活動支援を行っています。また、平成13年度から全国に先駆けて認知症予防対策を開始し、認知症予防の啓発や相談事業をすすめています。

福祉課 (地域包括支援センター)

直営で運営し、現在2名の保健師が配置され、高齢者の総合窓口相談・介護予防ケアマネジメント・ケアマネジャーの支援をしています。また、認知症サポーター養成講座をはじめとし、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいます。

子育て支援課

平成29年度より子育て支援課に保健師が配置され、「要保護児童対策地域協議会」を調整担当者として運営する他、児童扶養手当等の業務を行いながら子ども家庭相談業務を合わせて実施しています。



守 谷 市



人 口	68,321 人
世 帯 数	27,714 世帯
出生数(率)	566 人 (8.3)
高 齢 化 率	22.6 %



1 概 要

守谷市は茨城県の南西部に位置し、都心から40km圏内にあります。住宅開発により人口が増加し、東京方面に通勤・通学するいわゆるベッドタウン化が進んだまちで、平成14年2月に単独で市政を施行しました。さらに、平成17年8月には市民待望のつくばエクスプレスが開業し、守谷・秋葉原間が最短32分で結ばれ、都心との時間的な距離が飛躍的に短縮しました。交通網の整備などにより、守谷駅周辺を中心としたマンション建設や、現存する松並木や樹木等の良好な環境・景観を保ちつつの宅地化等の影響で、人口は増加傾向にあります。

令和4年2月2日に「市制施行20周年」を迎えます。



2 保健師数・・・19名

【内訳】 保健センター16名（うち子育て世代包括支援センター1名）
健幸長寿課2名 国保年金課1名

3 活動紹介



(1) 保健センター

母子・予防グループ、子育て世代包括支援センター、保健・管理グループの3つに分かれ、業務分担制ではありますが、地区担当制もとりいれながら協力し合い事業を実施しています。市民が共に支え合って、健康で幸せに暮らせることを目標に、健康づくりを推進できるよう活動しています。



(2) 国保年金課

特定健康診査、後期高齢者医療健康診査及び特定保健指導について保健センターと連携を取りながら実施しています。また、近隣市町と連携して糖尿病性腎臓病重症化予防事業を実施しています。



(3) 健幸長寿課

健幸長寿課では、高齢者が健康で幸せに、暮らせるように、一般介護予防事業として、フレイル予防の教室など知識の普及や活動を行っています。また、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりや知識の普及など認知症総合支援事業も行っています。

保健センター、国保年金課、健幸長寿課の3課に分散配置となっていますが、業務に関する情報及び課題を共有し、課題解決に向けた検討及び事業計画ができるよう定期的に保健師連絡会を開催しています。

これからも、地に足をつけた保健師活動を続けていきたいと思っています。





土 浦 市

人 口	141,655 人
世 帯 数	67,023 世帯
出生数 (率)	918 人 (6.5)
高 齢 化 率	28.8 %

1 概 要

土浦市は、首都圏60km圏内に位置し、交通等の便に恵まれ、西に霞ヶ浦、東に筑波山を望む自然豊かな台地に、古くから県南の政治・経済・文化の中心として発展してきた商都です。

平成18年2月には新治村を編入し、「水・みどり・人がきらめく安心のまち 土浦」の実現を目指して、市民協働により各種施策を推進しています。

2 保健師数・・・25名

【内訳】 健康増進課19名 高齢福祉課2名 こども相談課2名
地域包括支援センターうらら2名

3 活動紹介

(1) 健康増進課

健康支援係には、保健師・管理栄養士・理学療法士・作業療法士が所属しています。専門職が一体となり、市民一人ひとりが生活習慣病の予防と健康増進に取り組めるよう、健（検）診をはじめ、各種健康増進事業を実施しています。

母子保健係では、乳幼児健診をベースに、子育て家庭のライフステージに応じた支援を展開しています。近年は、子育てに協力できる親族のいない保護者も増えつつあり、寄り添い型の支援に一層の力を入れています。

(2) こども相談課

こども福祉課から新設されたこども相談課では、妊娠届出時の面談など、子育て世代包括支援事業を展開しています。子育て支援コンシェルジュ事業（利用者支援事業）や家庭児童相談事業と連携し、子育て家庭の一般的相談から児童虐待、DV等、幅広い相談に対応しています。

(3) 高齢福祉課

介護保険法に基づく地域支援事業を主に担当しています。地域包括ケアシステムの構築に向け、多職種連携ツールの作成や認知症高齢者の見守りネットワーク構築、新たな生活支援サービスの創出などに取り組んでいます。

(4) 地域包括支援センターうらら

(土浦市社会福祉協議会内)

市委託の地域包括支援センターに保健師2名が出向し、高齢者の暮らしを支援する総合相談の窓口として、主任ケアマネジャー、社会福祉士とともに、介護、福祉、健康、医療など様々な面から支援しています。



健康支援係



母子保健係



こども相談課・高齢福祉課・
地域包括支援センターうらら

美 浦 村

人 口	15,144 人
世 帯 数	6,750 世帯
出生数(率)	96 人 (6.3)
高 齢 化 率	30.1 %

1 概 要

美浦村は、紫峰筑波山を望む霞ヶ浦南岸に位置し、名のように美しい環境のもと、競走馬の里として名高いJRA美浦トレーニング・センター、国史跡「陸平（おかだいら）貝塚」などがある、自然と歴史が豊かな所です。地理的には、つくば研究学園都市や成田に近く、これらの中核都市や首都圏を結ぶ圏央道や常磐自動車道の接続にも便利です。

2 保健師数・・・6名

【内訳】 健康増進課（保健センター）5名 福祉介護課（地域包括支援センター）1名

3 活動紹介

(1) 健康増進課（保健センター）

平成2年に保健センターが設置され、保健サービスの拠点として30年が経過しました。

令和2年3月に第7次美浦村総合計画が策定され「人と自然が輝くまち美浦」を目指し事業の展開をしています。

管理期と新任期と経験年数に偏りがあり、業務の平準化が難しく、現在は業務分担制をとりながら、新任期は各自が今の事業を通して広がりを持てるように業務を遂行しています。

母子保健部門では子育て世代包括支援センターを開設するとともに、令和2年度より子ども家庭総合支援拠点の準備として保健センターに子ども家庭支援員を置き、多職種との連携協働事業も始まりました。母子手帳発行から保健師が関わり妊娠期から顔の見える関係づくりをしながら信頼関係を築き、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行っています。

健康増進部門では、肥満や糖尿病などの生活習慣病が増加傾向であることが課題です。

平成31年に第3次健康づくり計画を策定し、健康長寿延伸を目指しています。

健（検）診は、総合健診かつ一部予約なしや土日開催とし、住民が受けやすい健診体制を整えています。保健指導においては、各健康教室、特定保健指導、重症化予防など直営で実施しています。住民と保健師が直接対話することで、個人の考え・環境等を踏まえた上で個人の力を伸ばしていくことを大切に、地域に根付いた保健活動を目指しています。

(2) 福祉介護課（地域包括支援センター）

美浦村地域包括支援センターは村内1か所で福祉介護課内にあり、3職種3人体制で業務を行っています。

人生100年時代を迎え、本村においても人口減少に加え、独居高齢者世帯や要支援要介護認定率の増加、相談内容の複雑化、医療・介護・生活支援等のニーズの増大等、求められる役割が多様化している状況です。今後、本村の実情を踏まえた地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、各種施策について有機的な連携を図りつつ包括的に推進することを目指しています。



阿 見 町

人 口	47,687 人
世 帯 数	19,701 世帯
出生数(率)	304 人 (6.4)
高 齢 化 率	28.0 %

1 概 要

阿見町は、茨城県の南部に位置するまちで、土浦市や筑波研究学園都市に隣接しています。霞ヶ浦に面する豊かな自然と、成田国際空港まで約30km、首都60km圏内という好位置にあり、東京、水戸へはJR常磐線や常磐自動車道を利用して約1時間の距離にあります。

こうした恵まれた交通アクセスや自然環境、地理的特性等を背景に都市化が進んできました。人口増は緩やかになりましたが、都市・農村の調和したバランスあるまちづくりが町民・行政一体となって展開されています。

2 保健師数・・・15名（1名育児休業中）

【内訳】 健康づくり課13名 高齢福祉課1名 社会福祉課1名
(県人事交流1名)

3 活動紹介

(1) 健康づくり課

平成31年度からあみ健康づくりプラン21の第3次計画期間となり、循環器系疾患の減少や糖尿病重症化予防を重点目標に掲げ、各種事業の取り組みを行っています。食生活改善推進員・運動普及推進員の協力のもとに生活習慣病予防や転倒予防などの各種健康教育の実施、また、成人健康診査・がん検診等、受診しやすい体制整備に努め、受診率向上を目指して実施しています。

母子保健活動では、子育て世代包括支援センター開設により、妊娠届出時の全数面談を実施し、妊娠期からの切れ目のない支援に取り組んでいます。保健師による赤ちゃん訪問や参加型の離乳食教室など、感染予防対策を講じながら取り組んでいます。

(2) 社会福祉課

障害者自立支援法等により障害者福祉に関する業務を行っています。

具体的には、障害福祉サービス、障害児通所サービスを受けるための障害程度区分認定調査やサービスの支給決定事務、新規申請者への案内を主に担当しています。他にも、精神障害者デイケア事業や、町で実施している障害児療育事業（つぼみ教室）を担当しています。

(3) 高齢福祉課

介護保険制度の改正に伴う新しい地域支援事業を中心に、介護予防・日常生活支援総合事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業、家族介護支援事業を担当しています。地域包括支援センターと連携を図りながら業務に取り組んでいます。



かすみがうら市

人	口	41,483 人
世帯数		17,498 世帯
出生数(率)		201 人 (4.8)
高齢化率		30.8 %

1 概要

かすみがうら市は、茨城県の県南に位置しており、全国で2番目に広い湖の霞ヶ浦に突き出している地形です。都心から車で、常磐自動車道を利用し、約1時間のところにありますが、のどかな田舎まちです。観光としては、梨、ぶどう、柿、栗などの果樹狩りがあります。また、イベントとして、7月～10月にかけて、帆引き船の遊覧、自転車耐久レース「エンデューロ」などがあります。特産品を活かした、ブランド品などいくつかあります。また、本年6月には、「健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり」を基本理念に市民の健康づくりやコミュニティ活動を推進する「かすみがうらウエルネスプラザ」が整備され、保健センター、子育て世代包括支援センター、地域包括支援センター、社会福祉協議会、シルバー人材センターの事務所が一つになりました。

2 保健師数・・・14名

【内訳】 健康づくり増進課7名 介護長寿課2名 介護長寿課（地域包括支援センター）2名
社会福祉課1名 子ども家庭課1名 生涯学習課1名

3 活動紹介

(1) 健康づくり増進課（成人保健担当、母子保健担当）

- ・市民の健康寿命の延伸を目標に、生活習慣病の疾病予防や重症化予防を基本的な考え方とし、「健康増進」「食育推進」「歯科口腔」「こころの健康」「睡眠」「母子保健」の6つの分野別に取り組んでおります。

(2) 介護長寿課（介護保険担当）

- ・住民が介護保険を滞りなく利用できるように、認定調査、審査会などの日常的な業務だけでなく、介護保険に関する相談や事業所の指導など幅広い業務を行っています。

(3) 地域包括支援センター（地域包括支援担当）

- ・直営1か所で設置され、保健師が2名配置されています。地域で暮らす高齢者の方々ができる限り住み慣れた地域で生きがいのある生活が送れるよう介護予防事業に取り組んでいます。

(4) 子ども家庭課（保育担当）

- ・保健便りを2か月に一度作成し、季節に応じた健康・子育て情報を提供しております。また、保育所の内科・歯科健診の調整などを行っています。

(5) 社会福祉課（障害福祉担当）

- ・障害に関する担当窓口として、福祉サービス利用や自立支援給付等の事務手続き、各種相談・助言や情報提供を行っています。

(6) 生涯学習課

- ・生涯を通じた学習ができるような企画、また、市民に生涯学習を周知するイベントの実施を行っています。



石 岡 市

人 口	74,286 人
世 帯 数	31,205 世帯
出生数(率)	443 人 (6.0)
高 齢 化 率	32.25 %

1 概 要

本市は、茨城県のほぼ中央に位置しています。市の大半は、平坦な地で構成され、西部から北部にかけて筑波山系が連なり、そこから市街地に向けてなだらかな丘陵地が広がっています。さらに、恋瀬川が注ぐ東南部には、日本第二の湖である霞ヶ浦が広がっています。本市は、茨城県内で最も歴史のある都市であり、古代常陸国の政治・文化の中心地であったことがうかがえます。

平成17年10月、石岡市と八郷町の合併により新しい石岡市が誕生しました。

2 保健師数・・・24名

内訳 【健康増進課】 石岡保健センター 9 名 八郷保健センター 7 名

【高齢福祉課】 介護保険室 3 名 地域包括支援センター 5 名

3 活動紹介

(1) 健康増進課

2 か所の保健センターを拠点として、それぞれ業務担当・地区担当を割り振り、住民の健康づくりを実施しています。母子保健では、母子健康手帳の発行、マタニティスクール、乳児



訪問、乳幼児健康診査、子育て世代包括支援センター事業を行い、必要に応じて育児不安・虐待への対応・DV相談など全般に関わっています。成人保健では、特定健診・特定保健指導業務、がん検診、健康相談、健康教育、訪問活動など幅広く予防活動を行っています。

また、予防接種業務、精神保健業務など保健衛生部門として、管理栄養士、歯科衛生士、事務職が一丸となり、他課や関係機関と連携を取りながら石岡市の健康づくりを担っています。

(2) 高齢福祉課

本庁内に設置された介護保険室では、住民が介護保険を円滑に利用できるよう、認定調査、審査会などの日常的な業務だけでなく、介護保険全般に関する相談や事業所の指導など幅広い業務を行っています。



地域包括支援センターは、入浴施設がある「ふれあいの里石岡ひまわりの館」内に事務所を設置し、主任ケアマネ、保健師としてケアプランを作成し、一般介護予防事業を行い、石岡市の高齢者に対する介護予防を充実させています。認知症や独居高齢者などの相談の受け皿としての役割も担っています。

つくばみらい市

人口	51,955 人
世帯数	21,069 世帯
出生数(率)	425 人 (8.2)
高齢化率	26.4 %

1 概要

つくばみらい市は、平成18年3月27日に、旧伊奈町と旧谷和原村が合併し誕生しました。茨城県南西部に位置し、小貝川や鬼怒川などの河川や広大な水田地帯や畑地など、水と緑に囲まれた自然豊かな環境に恵まれています。都心まで40km圏という地理的好条件に恵まれ、常磐自動車道谷和原インターチェンジ、つくばエクスプレスみらい平駅が市内にあることから、都心との時間的な距離が少なく、都市環境と自然環境の調和したまちとなっています。

2 保健師数・・・17名

【内訳】 健康増進課 8名 こども課 3名 国保年金課 2名
介護福祉課 4名 (内 地域包括支援センターとの人事交流 1名)

3 活動紹介

(1) 健康増進課

健康増進課では、市民みんなが互いに協力して健康づくりを推進することを目標に「すべての市民が生涯にわたり健康で明るく元気に生活できるまちの実現」を目指し、各種健診（検診）事業や保健指導、育児および心の健康を含めた健康相談と各種教室事業、訪問事業等に積極的に取り組んでいます。



(2) こども課

こども家庭支援室では、児童虐待の対応からDV支援、ひとり親支援まで幅広い相談対応しています。虐待のない地域を目指して「地域の母子とつながるひとりぼっちにしないプロジェクト」を開催し関係機関と連携を密にして子育てに優しい地域づくりに力を入れています。

(3) 介護福祉課・地域包括支援センター

介護福祉課介護支援係では、「地域の通いの場」づくりに積極的に取り組んでおり、市民のボランティアが介護予防事業の場で活躍しています。また、地域包括支援センターでは「高齢者になっても安心して暮らせるまち」を目指し、高齢者の相談に親切かつ迅速に対応しています。



(4) 国保年金課

国保年金課国民健康保険係では、特定健康診査・特定保健指導、国保ヘルスアップ事業に取り組んでいます。

生活習慣の改善に取り組む被保険者の方を支援するため、個別支援により丁寧に保健指導を行うよう心がけています。

つくば市

人口	238,014 人
世帯数	104,782 世帯
出生数(率)	2,246 人 (9.4)
高齢化率	19.37 %

1 概要

世界的にも有名な研究学園都市であるつくば市は、研究機関や大学の集積を活かし、企業や市が一体となり、新しい産業創出を目指す先進的な取り組みが始まっています。2005年につくばエクスプレスが開業すると、大型商業施設がオープンし、人口が増えにぎわいを増しています。

また、市の北部には日本ジオパークにも認定されている筑波山を擁し、自然と科学が融合した県南地域の中核都市として成長を続けています。

2 保健師数・・・52名

【内訳】 健康増進課 6名 3 保健センター31名 健康増進施設 3名 介護保険課 2名
地域包括支援課 7名 障害福祉課 1名 ワークライフバランス推進課 2名

3 活動紹介

健康増進課事業の中核となる第4期つくば市健康増進計画「健康つくば21」の策定に向けて市民アンケート調査を実施し、一人ひとりのこころと体の健康づくりの支援や、誰もががつながり役割を持てる社会参加の環境整備を目指しています。

重点的に進めている事業として、母子保健では市内の4つの母子健康包括支援センター、関係機関と連携し妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない一連の支援事業。成人保健では40歳以上の健康づくり事業としての糖尿病重症化予防、新型コロナ対策しながらの地域の小集団に向けた出前教室事業です。また、認知症高齢者を地域で支えることを含めた地域包括ケアシステムの推進、令和2年度から開始する高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を行い、健康寿命を延ばし、誰もがいきいきと暮らせるまちつくばを目指し、日々活動しています。

また、ワークライフバランス推進課では職員の健康管理担当、障害福祉課では医療的ケア児の担当となり、保健師としての力を発揮しています。

令和元年度には、「つくば市保健師の目指す保健師像」を定めました。これからも保健師一丸となって市民の健康づくり、それぞれの部署での保健事業に取り組んでいきたいと思ひます。

*つくば市保健師の目指す保健師像

- ・地域を見ることのできる保健師
- ・市民と一緒に寄り添い歩む保健師
- ・気づく、描く、つなぐ、動かす保健師



筑西市

人口	103,750 人
世帯数	41,710 世帯
出生数(率)	557 人 (5.4)
高齢化率	30.8 %

1 概要

筑西市は、平成17年3月28日に下館市、関城町、明野町、協和町の1市3町が合併して誕生しました。万葉集にも歌われた筑波山の西側に位置し、風光明媚で豊かな自然の中で、米・梨・こだますいかなど、全国有数の産出額を誇る農業とともに、商業・工業との調和のとれた県西地域の中心都市です。



2 保健師数・・・29名

【内訳】〈保健福祉部〉 健康増進課11名 地域医療推進課1名 高齢福祉課1名
〈こども部〉 こども部長1名 こども部次長1名 母子保健課14名

3 活動紹介

(1) 健康増進課

保健予防グループと健康づくりグループがあり、予防接種事業や成人健診事業、生活習慣病予防対策事業、精神保健事業、特定保健指導等を担っています。『めざせ！ずーっと健康』を合言葉に、市民の健康寿命の延伸を目指した支援を行っています。

(2) 地域医療推進課

地域医療推進センターや夜間休日一次救急診療所の運営、西部医療機構（西部メディカルセンター、筑西診療所）への支援、在宅医療・介護連携推進事業を行い、地域の医療の推進に取り組んでいます。



保健福祉部

(3) 高齢福祉課

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活ができるよう、介護や福祉、健康、医療など様々な面から支援しています。

(4) 母子保健課

母子保健グループ、妊産婦支援グループ、相談支援グループがあります。令和元年度に、こども家庭総合支援拠点を併設した子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援に取り組んでいます。



こども部

結 城 市

人 口	51,580 人
世 帯 数	20,698 世帯
出生数(率)	292 人 (5.8)
高 齢 化 率	29.4 %

1 概 要

結城市は関東平野のほぼ中央に位置し、栃木県と隣接しており茨城県の西の玄関口となっています。市域の北部は中世城下町の町割りが残る数少ない市街地であり、ユネスコ無形文化遺産に登録された結城紬をはじめ数多くの伝統工芸・伝統産業を有しています。南部は古くから農業が盛んな地域で、首都圏の新鮮野菜供給地として多くの農産物が生産されています。

令和2年11月新庁舎が完成し、すべての課が新庁舎へ移転することで市民サービス向上となります。

2 保健師数・・・13名

【内訳】 健康増進課 9 名
長寿福祉課
(地域包括支援センター) 4 名



3 活動紹介

(1) 健康増進課

平成30年3月に第2次結城市健康増進計画を策定し、基本理念である「心と体が調和して元気いっぱい健康のまち」を掲げ、最終目標を「健康寿命の延伸」「健康格差の縮小」とし、目標実現のため5つの基本方針に基づき事業を展開しています。

- ①生活習慣病の早期発見，早期予防と重症化予防
- ②生活習慣病を改善し健康の保持
- ③生涯にわたる健康づくりの推進
- ④生涯にわたる食育の推進
- ⑤健康を支えるための社会環境の整備

少子高齢化，住民意識の多様化，外国人の増加など，保健事業を取り巻く環境は著しく変化しているなか，保健師に求められることが多岐にわたっています。今後も関係部署及び関係機関等と協働し地域住民の健康づくりに取り組んでまいります。

(2) 長寿福祉課（地域包括支援センター）

『結城市高齢者プラン21』に基づきすべての高齢者が住み慣れた地域の中で安心してその人らしい生活が継続できるよう，住まい・医療・介護・予防・生活支援のサービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化推進を目指し，様々な事業を展開しています。

1人暮らし高齢者や高齢世帯の増加など家族形態が変わる中，認知症高齢者の増加，コミュニティの希薄など多様な問題がありますが，保健師として健康づくりや介護予防に取り組み，要介護状態となった場合も適切な介護サービスを利用し切れ目ない支援が行えるよう住民組織や関係機関等と連携し事業へ取り組んでまいります。

桜川市

人口	41,109 人
世帯数	15,410 世帯
出生数(率)	185 人 (4.5)
高齢化率	32.8 %

1 概要

桜川市は、東京から70km～80km圏で、茨城県の中西部に位置し、総面積は180.06km²です。三方を山並みに囲まれ、市の中央部を南北に、市名の由来になった「桜川」がながれるなど緑豊かな自然環境に恵まれています。平成17年10月に2町1村が合併し、「桜川市」が誕生しました。

毎年、「真壁のひなまつり」が開催され、桜の季節には、古来より「西の吉野、東の桜川」と並び称された国指定天然記念物「桜川のサクラ」「高峯のヤマザクラ」など市内の山々に多数自生している山桜が、新緑と併せてパッチワーク模様のような眺望を見せてくれます。

2 保健師数・・・14名

【内訳】 健康推進課 7 名
介護保険課 1 名
高齢福祉課 5 名
(地域包括支援センター)
社会福祉課 1 名



3 活動紹介

(1) 健康推進課

健康推進課には、主に市立病院運営に係る管理グループと、保健師の所属する健康づくりグループがあります。現在、7名の保健師が地区担当をベースに保健事業の全般に携わり、令和元年度に策定いたしました「第2次桜川市きらり健康プラン」をもとに、市民が主体の健康づくりを推進しております。

(2) 介護保険課

介護認定グループの保健師は、介護保険の認定に係る申請相談、介護認定調査並びに審査会の運営に携わっております。

(3) 高齢福祉課（地域包括支援センター）

急速な高齢化の進展により、直営で1か所の地域包括支援センターの業務は多岐にわたり、相談等の対応も増加しています。3か所の在宅介護支援センターと連携を強化しながら、高齢者が安心して健康に暮らせるよう、事業を進めております。

(4) 社会福祉課

障がい福祉に関する相談業務と障がい者支援区分認定調査と審査会の運営を担当しております。





下妻市

人口	41,667 人
世帯数	15,832 世帯
出生数(率)	260 人 (6.2)
高齢化率	28.8 %

1 概要

本市は、茨城県南西部、東京から約60km圏に位置し、比較的肥沃な土地で形成され、中央に砂沼、東に小貝川、西に鬼怒川と水資源も豊かで緑と水に恵まれた田園都市です。

『人と自然を活かし、住みよさを創るまち しもつま』～住み続けたい、選ばれるまち～を目指してまちづくりに取り組んでいます。

2 保健師数・・・16名

【内訳】 保健センター 8 名 介護保険課 5 名 福祉課 3 名



下妻市イメージキャラクター

シモンちゃん

3 活動紹介

(1) 保健センター

保健センターでは、母子保健係、子育て世代包括支援センター係、成人保健係に分かれ事業を行っております。

母子保健係では、乳幼児健診（平成29年度から5歳児発達相談を開始）をはじめ、子育て講座や、発達相談を中心に母子の支援をし、関係機関との連携も強化しております。

子育て世代包括支援センター「にじいろ」は、令和元年度に開設しました。母子健康手帳交付時の面談から、妊娠中の電話相談、産後の家庭訪問など、切れ目ない支援と育児相等でサポートしていきたいとがんばっています。

成人保健係では、特定健診・特定保健指導・がん検診・家庭訪問・健康相談・健康教育など、生活習慣病予防対策を重点に取り組んでいます。



(2) 介護保険課

介護保険課には、課長を筆頭に5名の保健師が配属されており、介護予防事業や、地域支援事業を実施しております。

いつまでも元気な高齢者を目指して、シルバーリハビリ体操や転倒骨折予防、脳を活性化させるプログラムなど様々な教室を開催しております。

また、地域住民や多職種の方々と連携し、誰でも安心して暮らし続けることができるような地域づくりに取り組んでいます。

(3) 福祉課

福祉課には3名の保健師が配属されています。身体・知的・精神などの障害を持つ方やそのご家族の方の相談に応じたり、障害福祉サービスの利用に関する業務を行っております。

相談内容が複雑化し対応が難しい事もありますが、他課と連携を取りながら障害のある方が安心して暮らせるように取り組んでいます。



*本市保健師は統括保健師を中心に非常にまとまっております。今年でちょうど10年目になる月1回開催の「保健師等職場内研修会」では、各分野の情報共有や新たな課題解決に向けて、分散配置になっても保健師としてのキャリアアップを忘れずに日々研鑽しています。

八千代町

人口	21,955 人
世帯数	7,720 世帯
出生数(率)	126 人 (5.7)
高齢化率	29.4 %

1 概要

八千代町は関東平野の中央に位置し、首都東京へ60km、県都水戸市へ70kmの距離にあります。温暖な気候を生かし日本一の生産を誇る白菜やメロンなど、首都圏への食料供給基地として重要な位置を占めています。

人・地域ともに輝くまちづくりを進めています。

2 保健師数・・・10名

【内訳】 保健福祉部 福祉課 2 名 長寿支援課 3 名 国保年金課 2 名 健康増進課 3 名

3 活動紹介

- (1) 国保年金課の国保係で被保険者証の交付や療養費の支払業務、人間ドックの助成、糖尿病性腎症重症化予防事業、特定健診未受診者対策事業やロコモティブシンドローム予防健康教育、重複多受診者に対する保健指導など幅広く事業を展開しています。
- (2) 長寿支援課に在籍している保健師は3名で、うち包括支援センターには2名配置されており、ケアプランの作成やケアマネ支援、在宅医療介護連携等を行っています。介護保険係には1名配置されており、介護認定調査員として介護認定申請が出された方の日常生活の様子を伺うなどの調査を行っています。
- (3) 福祉課は、障がい福祉係と子育て支援室に保健師有資格者が配置されています。様々な悩みや心配ごとを抱えた方々の問題を少しでも解決できるように、また八千代町でより良い暮らしができるように、お手伝いができればと考えています。
- (4) 健康増進課では、町民の健康増進を目指し、予防の観点から新生児から高齢者までを対象に生活習慣の改善推進や相談事業を展開しています。他課との連携を図りながら支援体制の充実に努めています。

ひとりひとりの関わりを大切にしています。

福祉課：中村・後藤

丁寧な対応を心がけています。

長寿支援課：鹿島

健康的な生活を支えていくことができますよう頑張ります！

国保年金課：舟橋・横島

高齢者に優しい町づくりを目指しています。

地域包括：新井・樋口

町民の皆さんとともに健康で元気な町づくりを目指しています！

健康増進課：近藤・丸山・浅米





みんなでつくる しあわせのまち じょうそう

常 総 市

人 口	62,938 人
世 帯 数	24,649 世帯
出生数(率)	334 人 (5.3)
高 齢 化 率	30.6 %

1 概 要

常総市は、都心から55km県内に位置しています。平成27年9月10日に市の中央を流れる一級河川鬼怒川の堤防決壊により市の1/3が浸水し甚大な被害を受け、県内外から多大なるご支援ご協力を賜りました。現在は復旧・復興を通して防災先進都市となるべく、市役所一丸となり取り組んでいます。

令和5年3月には、食と農と健康の新しい街づくり「アグリサイエンスバレー構想」に基づく道の駅が、圏央道常総インター周辺にオープン予定です。市内外の方々の新たな交流・憩いの場として事業を展開していきます。

2 保健師数・・・17名

【内訳】 保健推進課11名 幸せ長寿課6名

3 活動紹介

常総市では、健康プランじょうそうを策定し、「すべての市民が健やかで心豊かに生活できる常総市」を基本理念に掲げ、健康寿命の延伸を目標に事業を行っています。

(1) 保健推進課

保健指導係では、母子保健事業・予防接種・感染症予防を中心に事業を展開しています。幼稚園・保育所等への巡回相談や、平成29年度から開始した事前スクリーニング型の5歳児健康相談では、市内の幼稚園・保育所等と連携し、早めに適切な支援につなげられるよう取り組んでいます。

健康増進係では、健康診査・がん予防・健康づくり事業に加え、国民健康保険の保健事業を展開しています。ライフステージ、ライフスタイル、健康状態等に応じた講演会や健康相談・教室に取り組んでいます。また、令和元年11月より常総保健所閉鎖に伴い、難病、小児慢性疾患及び肝炎の申請受付事務業務も担当しています。



(2) 幸せ長寿課

課内には介護保険室と地域包括支援センターがあり、6係、41名が在籍しています。そのうち、保健師は6名配置され3係に分かれて業務を行っています。高齢者の相談業務、認知症総合政策、介護予防事業、介護予防活動を支援するボランティア「常総市介護予防推進員」の養成・活動支援業務等を担当しています。

介護予防推進員は、平成21年度より養成を開始し、主催教室は35会場以上で定期開催しており、令和元年度は516回開催しています。写真は、当市オリジナル体操「JOSO☆ハッピー体操」を行っている様子です。この体操は、子どもから高齢者まで、同じ曲で体調や体力に合わせて行える体操で、作成の際には介護予防推進員の協力も得ています。



坂 東 市

人 口	53,748 人
世 帯 数	20,656 世帯
出生数(率)	284 人 (5.7)
高 齢 化 率	29.3 %

1 概 要

坂東市は、茨城県の南西部、都心から50km圏に位置し、利根川を挟んで千葉県野田市と接しており、茨城県への玄関口となっています。総面積は123.03km²で、そのうち約半分以上を農地が占めています。2017年2月には、市内に首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の坂東インターチェンジが開通し、今後は更なる企業立地や交流人口の拡大が期待されています。



2 保健師数・・・14名

【内訳】 健康づくり推進課 9 名 介護福祉課 2 名
社会福祉課 1 名 こども課 1 名
こども課（認定こども園ふたば） 1 名



3 活動紹介

(1) 健康づくり推進課

「第2次ばんだう健康プラン21」の基本理念「自分がつくる みんなでつくる 笑顔・健康・坂東」をもとに、市民の皆様の生涯にわたる健康維持・増進と生活の質の向上を目指しています。2019年10月には子育て世代包括支援センター「バンビィ」が開設され、妊娠中から母親に寄り添い、出産後も楽しみながら育児ができるよう支援しています。

(2) 介護福祉課

認定調査係と地域包括支援センターに1名ずつ保健師が配属されています。認定調査係では介護保険の申請、認定調査、認定審査会の運営に関する業務を行っており、地域包括支援センターにおいては、多職種間で連携しながら、高齢者の生活を支える活動をしています。

(3) 社会福祉課

障がい福祉サービス全般に係る業務を行っています。認定調査や各種申請受付の際には、ご本人やご家族の思い、つらさ、大変さを吐き出してもらう1つの場として利用していただけるよう心掛け、日々の業務に臨んでいます。

(4) こども課

要保護関係の業務を行っています。児童相談所や関係機関と連携しながら、こどもが健やかに暮らせるよう支援をしています。

(5) こども課（認定こども園ふたば）

日々の病気やけがの処置対応をはじめ、園児の心身の健康の保持増進に努めています。保健師としての立場から、こどもの発達や疾病について把握し、保育現場での実際の様子を観察しながら、その子に合った対応とその保護者に寄り添う関りができるよう努めています。



～はなが好き、ひとが好き、古河が大好き～

古河市

人口	142,618 人
世帯数	62,128 世帯
出生数(率)	947 人 (6.8)
高齢化率	28.01 %

1 概要

古河市は、関東平野のほぼ中央、茨城県の最西端に位置し、埼玉県、栃木県に隣接しています。令和元年度に策定した「第3次古河市健康づくり基本計画」では、「誰もが健康で生きがいを持ち、笑顔あふれる古河（まち）」を基本理念として定め、①生活習慣の改善に重点を置いた健康づくり②市民の主体的な健康づくり③健康を支援する環境づくり、の3つの基本方針をもとに市民の健康づくりを推進していきます。



©2013古河市文化協会/
K.Asano # 261028

2 保健師数・・・39名

【内訳】 健康づくり課11名 子育て包括支援課16名
高齢介護課8名 社会福祉課2名 福祉総務課1名
子ども福祉課1名

3 活動紹介

(1) 健康づくり課

健康づくり課では、生活スタイルや疾病構造の変化に対応しながら、市民の健康増進及び疾病予防に取り組んでいます。また、令和2年度より、成人保健係内に介護予防事業が統合され、高齢者の保健事業と介護予防の一体化を推進していきます。



健康づくり課・子ども福祉課

(2) 子育て包括支援課・児童発達支援センター

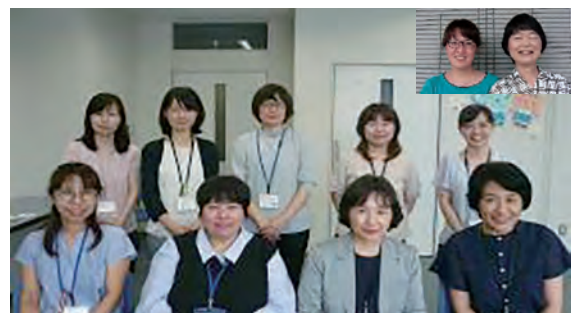
令和2年度より、子育て世代への施策の充実及び関係部署の連携を強化するために子育て包括支援課が新設されました。母子健康包括支援センター、児童発達支援センター、児童虐待及び配偶者暴力相談支援センターを所管しており、それぞれの機能強化とともに、連携を密にすることで、きめ細やかな支援体制を確立し、母子保健・福祉の更なる推進に取り組んでいます。



子育て包括支援課

(3) 高齢介護課・地域包括支援センター

令和2年度より、高齢者の生活を包括的に支え、サービスを円滑に実施するために、高齢福祉部門と介護保険部門の課の統合が図られました。保健師は、生活背景が複雑・多様化する高齢者の状況に合わせ、介護認定や相談業務、ケアマネジメント、関係機関や地域との連携体制推進等に専門性を活かし携わっています。



高齢介護課・福祉総務課・社会福祉課

五 霞 町

人 口	8,484 人
世 帯 数	3,306 世帯
出生数(率)	27 人 (3.2)
高 齢 化 率	33.5 %

1 概 要

五霞町は、茨城県の西南端に位置し、四方を川に囲まれ、水と緑が豊かな小さな町です。首都圏中央連絡自動車道が整備され、交通の利便性が高まりました。今後の商業などの発展に期待がかかります。茨城県の西の玄関口として、「道の駅ごか」も好評です。ローズポークや地元産の野菜が人気、中でも五霞町産の八つ頭「五霞いも」は絶品?!です。

2 保健師数・・・4名

【内訳】 健康福祉課 健康支援室 3名
高齡者支援G 1名

3 活動紹介

健康福祉課

保健センターが設置されて30年あまり。保健サービスの拠点として、保健活動に勤しんできましたが、職員は役場庁舎に引っ越しをしました。住民の方は手続き等が役場1か所で済むようになり、利便性が向上。保健師は全員役場にいたので、連携の強化も図れました。保健師の数は少なくなっていますが、頑張ってます!!

- 1) 健康支援室：生活習慣病予防や健康増進など、住民が楽しみながら興味を持てるよう工夫して事業を行っています。個別に案内するなど周知の方法もいろいろ変えています。母子保健も、関係機関と連携を取りながら、子育て支援・思春期教育に取り組んでいます。10月には遅ればせながら、子育て世代包括支援センターを立ち上げます。
- 2) 高齡者支援G：介護保険業務に加え認知症施策など、高齡者に関わるフィールドはどんどん増えています。高齡者本人や家族への支援は、より生活に密着したものへとどんどん変わっていきます。

保健師として小さな町に就職し、長い月日が経ちました。人との出会いで自分が成長し、苦難の際には周囲に支えられています。何事も『前向きに』が好きな言葉です。 荒井富美子

健康づくりに携わり、自身も健康でなければと自分を鍛える今日この頃。でも怠けてしまう・・・気持ちも分かる、励ませる保健師でありたい。 相澤由美子

自分は成長しているのか、公私ともにもがいてばかりですが、周りの人に支えられての毎日です。支えてくれる方たちに感謝です。 山口理恵



就職し、7年目を迎えます。未だに道に迷いながら訪問に伺っている私ですが、町民の皆様の笑顔と健康、そして安心した暮らしのため、精一杯がんばっていききたいと思います。 菊地 藍

境 町

人 口	25,101 人
世 帯 数	9,722 世帯
出生数(率)	164 人 (6.5)
高 齢 化 率	28.4 %

1 概 要

本町は、県南西部に位置し、利根川と江戸川の分岐点に位置することから、江戸時代には利根川随一の河岸のまちとして、人や文物の行き交う文化交流の場として栄えました。雄大に流れる利根川と、川間に富士山と関宿城が並び立つ緑豊かな田園都市です。自然豊かな住み良い町、次世代を担う子どもたちに未来ある町として、近年では絶景が望める河川敷でのイベントやアクティビティに力を入れ、町の地域資源を生かした新たな取り組みを行い、自然と近未来が体験できるまちへと発展を続けています。

2 保健師数・・・5名

【内訳】 健康推進室 4 名 子ども未来課 1 名

3 活動紹介

(1) 健康推進室

健康推進室には4名の保健師が配属されており、他に管理栄養士、事務職員、任用職員がおり、合計14名の職員で町の保健事業を担っております。

母子保健事業では、育児不安や孤立感の解消を図り、心身ともにリフレッシュし健やかな育児が出来ることを目的とした「さかいmamaケア事業」、育児不安がある産後のママに心身のケアや育児サポート等を行う「産後ケア事業」、産前産後の家事や育児をサポートする「パパママお助けヘルパー事業」、母子が孤立しやすい乳幼児期の育児不安に対応するために「育児広場」・「手作りおやつ教室」等の事業を展開し、母子へのきめ細やかなサポートを目指しております。

健康増進事業では、成人健診のほか町独自の取り組みとして、18歳以上の町民を対象とし、ICTを活用した「健幸マイレージ」事業を実施しています。健康づくりに取り組んだ努力や成果に応じてポイントを付与するインセンティブにより、町民の健康活動を応援しています。

私たち保健師は、幅広い情報と知識を習得するとともに、町民に寄り添う地道な活動を大切にしていきたいと考えております。今後も、困ったこと・心配なこと・不安なことなど、何でも気軽に相談できる保健師、心に寄り添える保健師を目指して、日々の活動に取り組んで参ります。

(2) 子ども未来課

子ども未来課には1名の保健師が配置されており、子ども家庭総合支援拠点を運営しています。町内の各保育園や小中高等学校、教育委員会、保健センター、病院、警察、児童相談所等と連携をし、児童虐待や不登校、18歳以下の児童を有するDV案件の相談や対応を行っています。保健師としての専門性を生かしながら他の職種と共同し、一つ一つの事例に取り組んでいます。



編集後記

本誌の編集作業は、本協議会の教育委員が編集委員となって、会長をはじめ役員の皆様にご協力いただきながら昨年度中から少しずつ準備をすすめてきました。しかし、いよいよ本格的に寄稿依頼の作業に取り掛かろうとした矢先に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が起きました。その事は、各機関や各市町村の皆様におかれましても、業務や勤務体制の変更が迫られるなど様々な対応に追われる事態だったと思います。

それでも、感染拡大が少し和らいだ時期をみて、予定していた皆様に改めて寄稿をお願いすると、ご多忙にもかかわらず早く原稿をお寄せいただきました。ご祝辞には多くの温かいお祝いと励ましのことが込められ、各市町村の紹介からは元気とチームワークと地域を愛する頼もしい姿がとてもよく伝わってきました。

今回、本協議会の歴史や諸先輩方からのメッセージ、仲間たちの頑張る姿に触れ、本誌の編集に携われたことはとても貴重な経験でした。そして、こうして無事に発刊させていただけたことはとても感慨深いです。

最後になりますが、コロナ禍で大変な中で寄稿いただきました関係機関の皆様、諸先輩方、各市町村の皆様、イラストを描いてくださった下妻市の保坂千鶴子様、イラストレーターの京川誠様、編集・発刊にご協力をいただきました多くの皆様に深く感謝申し上げます。そして、なかなか集まらない編集委員にかわって原稿の取りまとめや各関係機関、印刷会社さんとの連絡調整などに奔走してくださった事務局の平山由美子さん本当にありがとうございました。

令和2年11月

令和2年度茨城県市町村保健師連絡協議会幹事会

小美玉市	太田由美江	北茨城市	緑川真希江 ※
常陸大宮市	木村知美	大子町	佐藤あゆみ ※
取手市	小松奈恵	守谷市	佐藤差智子 ※
水戸市	國分紀子	河内町	飯塚裕美 ※
結城市	谷 嵩 敦子	筑西市	幡谷るみ子 ※
笠間市	竹内久枝	下妻市	小林静江 ※
ひたちなか市	佐藤容子	高萩市	金澤優美 ※
つくば市	石田美奈	阿見町	栗原真奈美
古河市	横山恵美	桜川市	安達由美子
鉾田市	佐藤央庸 ※	城里町	木村和恵
神栖市	野口和美 ※	坂東市	片岡真由美

※は編集委員

表紙イラスト／保坂千鶴子（下妻市） 発刊のことはイラスト／京川 誠

茨城県市町村保健師連絡協議会
創立60周年記念 市町村保健師のあゆみ

発 行 日 令和2年11月

編集・発行 茨城県市町村保健師連絡協議会

〒310-0852 水戸市笠原町978番26

茨城県市町村会館4F 国保連合会保健事業課内

☎029-301-1571

印 刷 佐藤印刷株式会社

〒310-0043 水戸市松が丘2丁目3番23号

☎029-251-1212 (代)
